

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

いすゞ自動車株式会社
環境・社会レポート

2011

目次

ページ

INDEX

トップコミットメント	1
編集方針	2

環境への取り組み

地球環境憲章	5
環境マネジメント	8
環境に配慮した商品づくり	26
環境に調和した工場づくり	46
営業・サービスにおける取り組み	54
オフィスにおける取り組み	59
環境負荷データ	60

社会への取り組み

目標・実績	66
地域社会との関わり	67
お客様との関わり	77
お取引先との関わり	83
株主の皆様との関わり	85
従業員との関わり	86

GRI ガイドライン対照表

GRI ガイドライン対照表	91
---------------	----

トップコミットメント

世界の暮らしに「不可欠な存在」を目指します。

私達いすゞ自動車は、CVとディーゼルエンジン事業のプロフェッショナルとしてハード・ソフトの両ビジネスを軸に、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける、良きパートナーとして共に発展することを目指します。

いすゞ自動車は、かねてより「商用車とディーゼルエンジンにおけるグローバルリーディングカンパニー」を目指すというビジョンを掲げています。

現在、世界の政治経済における最重要事項に、CO₂の排出量削減、地球温暖化防止という環境問題への対応があり、その中で、ディーゼルエンジンは再評価され、世界的に注目を集めています。一方で、ディーゼルエンジン開発の高度化・高コスト化から、負担軽減に向けた商用車メーカーのグローバルな技術提携や新しい協力関係構築の機運が高まっています。このような状況の中、日本・米国・欧州それぞれの厳しい環境基準に適合するディーゼルエンジンを、フルラインナップで有する弊社への期待はますます大きくなっています。最も燃費効率が良く、最もクリーンなディーゼルエンジンを、誰よりも早く、誰よりも経済的に開発し、安定的に供給し続けることが、私たちいすゞ自動車の使命と考えます。

いすゞの持つ先進のディーゼル技術、商用車技術を結集した最新の商品としては、700プロジェクト(700P)と呼ばれる小型トラック「エルフ」と中型トラック「フォワード」の展開があります。小型/中型、国内/海外という従来の枠を取り去り、世界の標準車として開発された700Pシリーズは、グローバルリーディングカンパニーを目指す私たちの意志を具現化したものと言えます。

国内、海外を問わず商用車事業において重要なことは、お客様と同じ視点で、お客様のニーズに合った最適な商品とサービスを提供して、お客様のトラックを稼働させ続けることです。私たちはこうした考えから、優れたハードウェアを提供するだけでなく、アフターサービスの充実や車両のライフサイクルコスト低減のための提案など、お客様をソフト面からサポートすることにも力を注いでいます。海外事業においても、現地生産機能の充実を図り、現地で生産する商品の品質安定化、販売体制強化と、アフターサービスの充実を同様に併行して進めています。またディーゼルエンジン事業に関しては、小型乗用車用から大型トラック用までフルラインナップを持ち、自社製商用車への搭載のみならず、他社商用車・乗用車向や、産業用エンジンとしても供給するというユニークなポジションを確立しております。



商用車とディーゼルエンジンにおいて、日本はもちろん世界から寄せられる期待に、確実に、明快にお応えすることによって、人々の豊かな暮らし創りに貢献することが、私たちいすゞ自動車の役割です。世界の暮らしに「不可欠な存在」を目指して、私たちはチャレンジを続けます。

細井行

代表取締役社長
細井行

編集方針

編集方針

本報告は、持続可能な社会の実現に向けたいすゞグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指してステークホルダーであるお客様をはじめ、お取引先、株主様、従業員、地域社会の皆様とのコミュニケーションを図ることを目的としています。

報告にあたって、社会が重要と考えているテーマと、いすゞ自動車がいすゞグループの企業理念や地球環境憲章などと照らして重要と考えているテーマについて、マテリアリティ(重要性)の分析を行い、重要度の高いテーマを中心に、その取り組み内容を報告しています。なお、いすゞとして重要であると判断した過去の内容は、継続して報告しています。

報告対象範囲

いすゞ自動車を中心に、国内および海外のグループ企業の取り組みも報告しています。

※なお、報告対象範囲に関しては前年度の報告から重要な変更はありません。

報告対象期間

本報告は、原則として2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の活動について、年次で報告しています。ただし、一部の重要な事項については本報告期間外の報告も含まれています。また、大きな進捗があった事項については最新情報を報告しています。

発行時期

前回発行:2010年10月

今回発行:2011年11月

次回発行:2012年10月予定

参考にしたガイドライン

「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

発行部署(お問い合わせ先)

いすゞ自動車株式会社

CSR推進部 環境推進グループ

TEL: 03-5471-1394 FAX: 03-5471-0470

環境への取り組み

いすゞグループ全体で
環境保全に取り組んでいます



地球環境憲章



この度、私たちいすゞ自動車は、「いすゞ地球環境憲章」を改定いたしました。

環境マネジメント



いすゞは「地球環境委員会」を中心に「連結環境マネジメント」活動を推進し、グループ全体で地球環境問題に取り組んでいます。

いすゞの取り組み



▶ 環境に配慮した商品づくり

いすゞは、あらゆる人々から“信頼”を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追及」を開発理念として定めています。



▶ 環境に調和した工場づくり

いすゞは、「地球規模で考え、足元から行動する」を基本として将来の生産工場のあるべき姿を目指しています。



▶ 営業・サービスにおける取り組み

いすゞは、販売会社や物流での環境保全活動を積極的に推進しています。



▶ オフィスにおける取り組み

いすゞ本社、いすゞ病院及び国内非生産グループ会社6社は、オフィスでの環境活動に取り組んでいます。

環境負荷データ



いすゞ藤沢工場及び栃木工場の環境負荷実績をご報告します。

地球環境憲章

豊かで持続可能な社会の実現を目指す いすゞの環境ビジョンです。



いすゞは、温暖化をはじめとする環境問題を経営の重要課題と認識し、2010年に環境ビジョンである「いすゞ地球環境憲章」を改定しました。

これからの時代を見つめ、豊かで持続可能な社会の実現に貢献することを加えた3つの基本方針と、具体的な取り組みの目標として6つの活動指針を定めました。

この環境ビジョンの達成に向けて事業全体で取り組むことで、お客様と社会から信頼され選ばれる会社になることを目指します。

企業理念	「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します
------	--------------------------------------

行動指針	私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます 商品 真のニーズを追究し魅力ある商品・サービスの創造 自己 約束を守り、誠実で迅速な対応 組織 世界の仲間とチームワークで達成
------	---

地球環境憲章	基本方針	 <ul style="list-style-type: none">・豊かで持続可能な社会の実現・事業活動全体の環境負荷低減・社会活動への協調参加
	活動指針	<ol style="list-style-type: none">1. 持続可能な社会の実現2. 環境技術開発の推進3. 法の順守、自主取り組みの実施4. 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携5. 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進6. 教育・訓練、環境マインドの育成 <p>地球環境憲章の詳細を見る </p>

部門方針／部方針／日常業務

いすゞ地球環境憲章

これまでも、これからも、人と地球の未来のために。

基本方針

■ 豊かで持続可能な社会の実現

私たちは、多くの生命を育む美しい地球を維持し、将来の世代に経済と技術の発展の夢をつなげるために、地球環境と企業活動の調和を追求します。

■ 事業活動全体の環境負荷低減

私たちは、グループ企業や関連会社と協力し、トラックをはじめとする製品やサービスの事業全体を通して低炭素化や資源循環に努め、環境負荷を減らし続けます。

■ 社会活動への協調参加

私たちは、地球に暮らす企業市民として、国や地域の環境活動、社会貢献活動に積極的に参画し、社会との連携を推進します。

■ 1. 持続可能な社会の実現

経済と環境を両立させ、お客様に喜ばれる、環境に配慮した高付加価値の製品、サービスを提供する。

■ 2. 環境技術開発の推進

材料投入から廃棄にいたる製品のライフサイクルを通して、環境負荷低減の技術開発でリードする。

■ 3. 法の順守、自主取り組みの実施

環境関連法規の順守を徹底し、重要な環境項目には自主目標を策定して、環境保全に取り組む。

■ 4. 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携

事業にかかわる全てのグループ企業で環境マネジメントシステムを構築し、相互の協力によって環境活動の継続的レベルアップを図る。

■ 5. 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進

製品とサービスと人材を通じた地域や社会との良好なコミュニケーションによって、豊かな社会づくりに貢献する。

■ 6. 教育・訓練、環境マインドの育成

社員及びいすゞグループ一人ひとりの環境教育・訓練を通して、環境マインドのレベルアップを図る。

2010年4月1日改定

環境マネジメント

いすゞは「地球環境委員会」を中心に「連結環境マネジメント」活動を推進し、グループ全体で地球環境問題に取り組んでいます。

■ いすゞ地球環境委員会 >>

いすゞは、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして認識し、1990年8月に設置した「いすゞ地球環境委員会」を中心に、2010年4月に改定を行った「いすゞ地球環境憲章」に則り環境保全に取り組んでいます。

■ 連結環境マネジメント >>

いすゞは、グループ全体で環境負荷を低減する「連結環境マネジメント」活動を推進しています。

■ 環境教育・訓練 >>

いすゞは、社員及びいすゞグループ一人ひとりの環境マインドを高め、自らの業務の中で常に環境に配慮した事業活動が行えるよう、継続的な環境教育を実施しています。

■ 環境コミュニケーション >>

いすゞは、自然からの恩恵(生態系サービス)を受けて事業活動を行っているため、生物多様性の保全活動は、地球に暮らす企業市民として重要な責務であると考えています。2008年6月に公布された生物多様性基本法と、「いすゞ地球環境憲章」に則り、生物多様性の保全に取り組んでいます。

■ 地球環境委員会主座ご挨拶 >>

環境負荷を低減する製品づくりで「運ぶ」を支え、環境と未来をひらきます。

■ 目標・実績 >>

いすゞの2010年度における環境保全活動の目標と実績について報告します。

■ 環境リスク管理 >>

いすゞは、事業活動に伴う環境リスクをしっかりと把握し、リスク低減活動を推進するとともに、法令遵守の徹底や環境リスク管理の強化に取り組んでいます。

■ 環境会計 >>

環境保全活動を継続的かつ効果的に推進するために、環境保全活動のコストと効果をしっかりと把握し、経営に反映します。

いすゞ地球環境委員会

いすゞは、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして認識し、1990年8月に設置した「いすゞ地球環境委員会」を中心に、2010年4月に改定を行った「いすゞ地球環境憲章」に則り、環境活動に取り組んでいます。

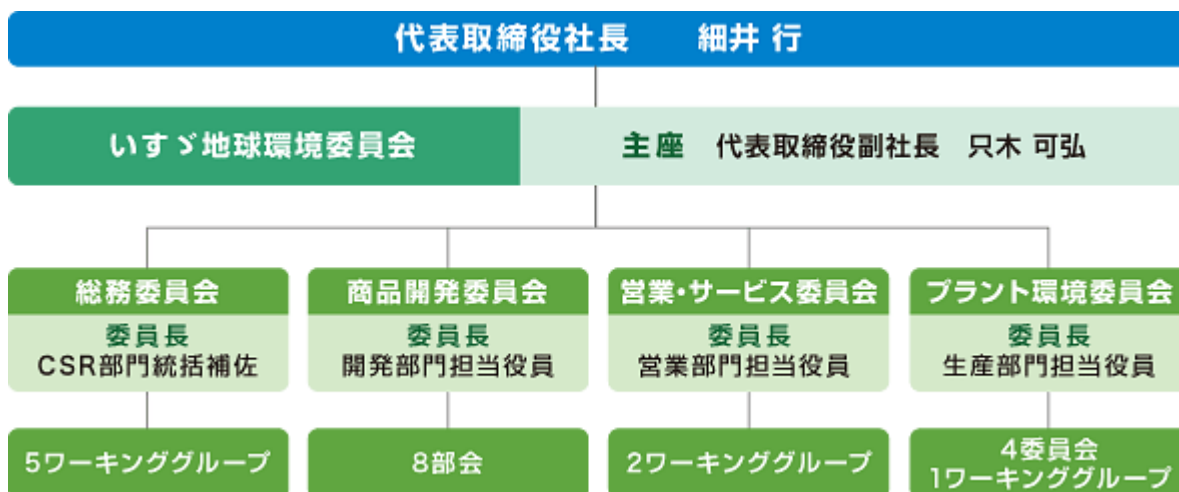
地球環境委員会の役割

- 環境問題に対する取り組み方針の策定
- 取り組み方針に従った活動の進捗管理
- 環境問題に関する重要事項の審議
- 対社外広報活動、社内啓蒙活動

委員会の担当課題

- 動向調査
- 活動方針策定
- 推進計画作成(中期&短期)
- リソース算定
- ライン業務への展開及び実績チェック
- 地球環境委員会への報告
- 地球環境委員会指示事項への対応
- ワーキンググループ(WG)の設置及び廃止

いすゞ地球環境委員会2011年度推進体制(2011年2月改訂)



地球環境委員会主座ご挨拶

お客様の「運ぶ」を支える商品とサービスを提供することで、
持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

この度の東日本大震災により被災された皆様に対し、謹んでお見舞いを申し上げます。

また、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

この大震災により、多くの企業がエネルギーの安定的確保の重要性やリスクを改めて感じることとなりましたが、この経験は環境に対する人々の意識や行動に大きな影響をもたらし、企業の環境活動も多くの施策の見直しを迫られることになったのではないかと考えております。

いすゞ自動車では、この夏のピーク時電力削減要請に対応するため、サプライチェーンも含めた輪番休日を導入するとともに、生産や開発に関わる設備の電力使用量の管理徹底、オフィスにおけるエアコンの適切な温度設定や照明の節電施策の強化など、全社をあげて取り組んでまいりました。さらに、今回の電力削減を契機に、従来からのCO₂削減などの環境配慮に加え、今後は事業活動のあらゆる場面でグループ企業にも働きかけ、省エネルギーや節電活動をしてまいります。

現在世界は、グローバル化の急速な進展や、新興国での経済成長が著しい状況にあります。そのため、地球温暖化や資源エネルギーの枯渇、さらにその影響で発生した気候変動や森林伐採による生態系への影響など、地球の自然環境を脅かすさまざまな問題が、ますます深刻化するものと考えられます。こうしたことから、経済発展と同時に地球環境を維持できる持続可能な社会を実現することが、今日の企業に求められる社会的責任であると認識しております。

このため私たちいすゞ自動車は、昨年、企業理念のもと環境の取り組み方針である「いすゞ地球環境憲章」を改定し、「持続性社会の構築」を最重要課題のひとつとして取り組むこととしました。

今後も、製品の原料調達から廃棄にいたるまでのライフサイクルを考え、事業活動全般にわたり「温暖化防止」、「資源循環」に貢献できる施策を全社で進めてまいります。

製品開発では、クリーンでCO₂排出量の少ないディーゼル車の開発、低炭素の天然ガスを燃料とするCNG車のさらなる展開や、エネルギー効率に優れたディーゼルハイブリッドなど次世代のトラックやバス、エンジンの開発を進めています。

また、生産段階で排出する温室効果ガス削減や資源循環活動では、徹底して無駄を排除する活動を進めてまいりましたが、2004年からはいすゞ自動車のみならず、グループのものづくり全体で情報共有化に努めています。特に昨年は、国内および海外のグループ会社を集め「グローバル環境会議」を開催し、今後さらにグループ全体で環境負荷削減のレベルアップを図っていくことを確認しました。

さらに、部品や資材の調達において、昨年見直した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先様に環境活動のさらなる推進を呼びかけるほか、お客様との窓口となる、営業・サービスでは、お客様と一体となった省燃費運転のさらなる普及を目指して、省燃費運転講習会の開催や、運行管理システム「みまもりくんオンラインサービス」の提供を行ってまいります。

私たちいすゞ自動車は、環境と深く関わる商品やサービスを世界中のお客様にお届けしています。そしてお客様は、環境と経済性の両面に配慮した商品やサービスを必要とされています。このことを深く認識し、自らの環境負荷低減を徹底すると同時に、お客様の「運ぶ」を支える商品とサービスを提供することで、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



代表取締役副社長
技術本部長 営業本部 PT事業部門分掌
地球環境委員会主座

只木 可弘

連結環境マネジメント

連結環境マネジメントの取り組み

いすゞは、「地球環境委員会」を中心に、いすゞ自動車と連結対象会社を含めたグループ全体で、「地球環境憲章」に則り、豊かで持続可能な社会の実現を目指した「連結環境マネジメント」に取り組んでいます。

各社で事業内容や地域環境に応じた環境マネジメントシステムを構築することを基本に、定期的に会合や連絡会を開催し、いすゞグループの方針と環境負荷の低減目標を共有しています。

グループの生産部門では、2004年から環境活動の連結を推進し、現在は主な製造会社(国内10社※1、海外13社※2)が参加したグループ連結体制を整え、無駄のないものづくりを目指します。

一方、グループの国内販売会社で、2005年4月からいすゞ独自の「環境取り組みガイドライン」に沿ったマネジメントシステムを構築して、環境活動を推進しています。

また、いすゞ本社およびいすゞグループ企業では6社が連携をとり、オフィスの省エネ活動などを推進しています。

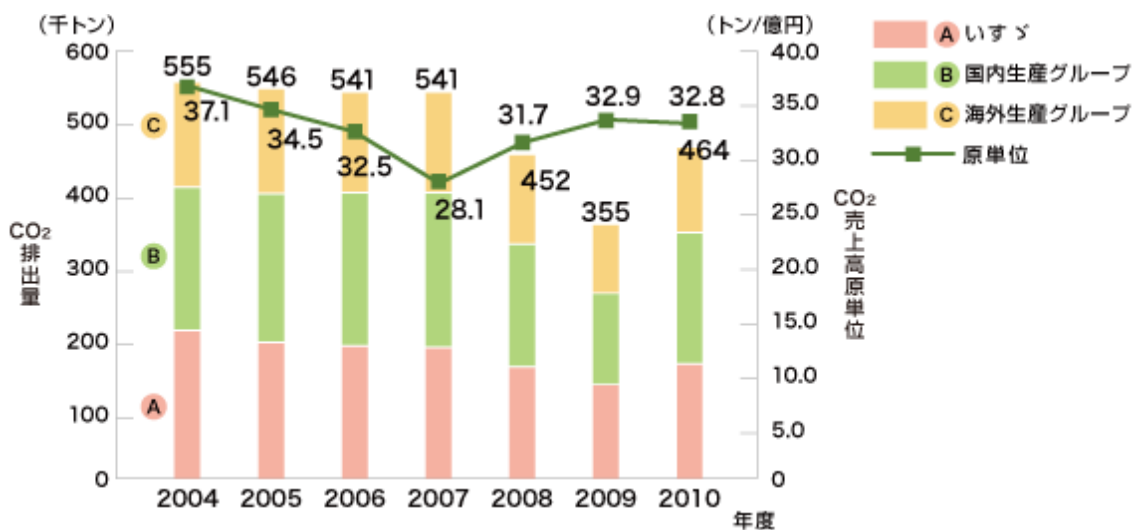
いすゞの環境への取り組みは、製造工場、商品開発、資材部品調達、販売会社、オフィスとその活動の幅を広げ、グループ全体の活動内容を充実させるとともに海外の環境活動の連結拡大をさらに推進していきます。

<いすゞ生産グループ 取り組み実績>

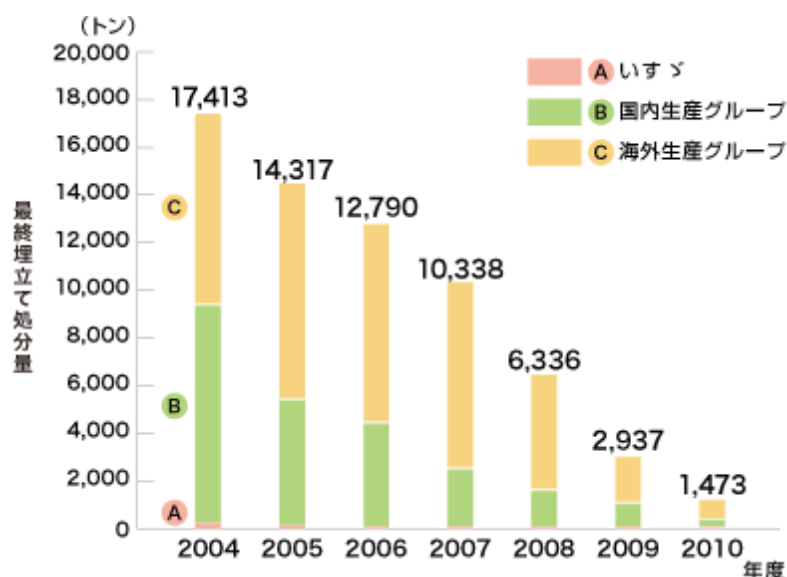
国内・海外の生産グループのCO₂排出量の売上高原単位は、2010年には2004年活動開始時に比べ11.6%削減しました。

また、最終埋立て処分の廃棄物は、2010年には2004年活動開始時に比べ91.5%と大幅な削減を達成できました。

いすゞ生産グループ CO₂排出量と売上高原単位推移



いすゞ生産グループ 最終埋立て処分量推移



※1 国内生産グループ: 連結10企業=いすゞエンジン製造北海道(株)/(株)アイメタルテクノロジー/ジェイ・バス(株)/日本フルハーブ(株)/自動車部品工業(株)/(株)湘南ユニテック/アイパック(株)/いすゞマリン製造(株)/いすゞ車体(株)/TDF(株)(順不同)

※2 海外生産グループ: 連結13企業=泰国いすゞ自動車/泰国いすゞエンジン製造/アイティーフォーミング/タイインターナショナルダイメイキング/いすゞモーターズポルスカ/ディーマックス/いすゞアストラモーターインドネシア/メシンいすゞインドネシア/エイジャンいすゞキャスティングセンター/いすゞフィリピンズ/いすゞオートパーツマニュファクチャリング/いすゞ・ハイコム・マレーシア/いすゞベトナム(順不同)

<2010年度のTOPIC-いすゞ生産グループ グローバル環境会議>

2010年10月、国内および海外の生産会社のグループ各社が共同で「グローバル環境会議」をいすゞエンジン製造北海道(株)にて開催しました。

グループ内でISO14001認証取得が最も早く、環境活動が優れているいすゞエンジン製造北海道(株)の工場見学を実施し、工程改善の事例を共有化、各社の活動実績の報告や固有の活動内容なども相互に紹介しました。

いすゞからは2010年に改定した「いすゞ地球環境憲章」を説明、グループ全体の2015年に向けた方針と目標値について提案し、各社での今後の活動につなげることで合意しました。



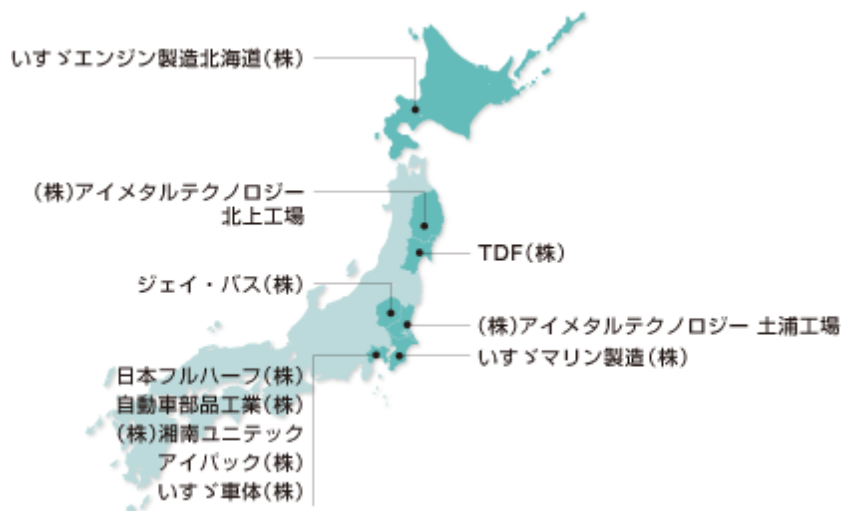
いすゞエンジン製造北海道(株)の工場見学



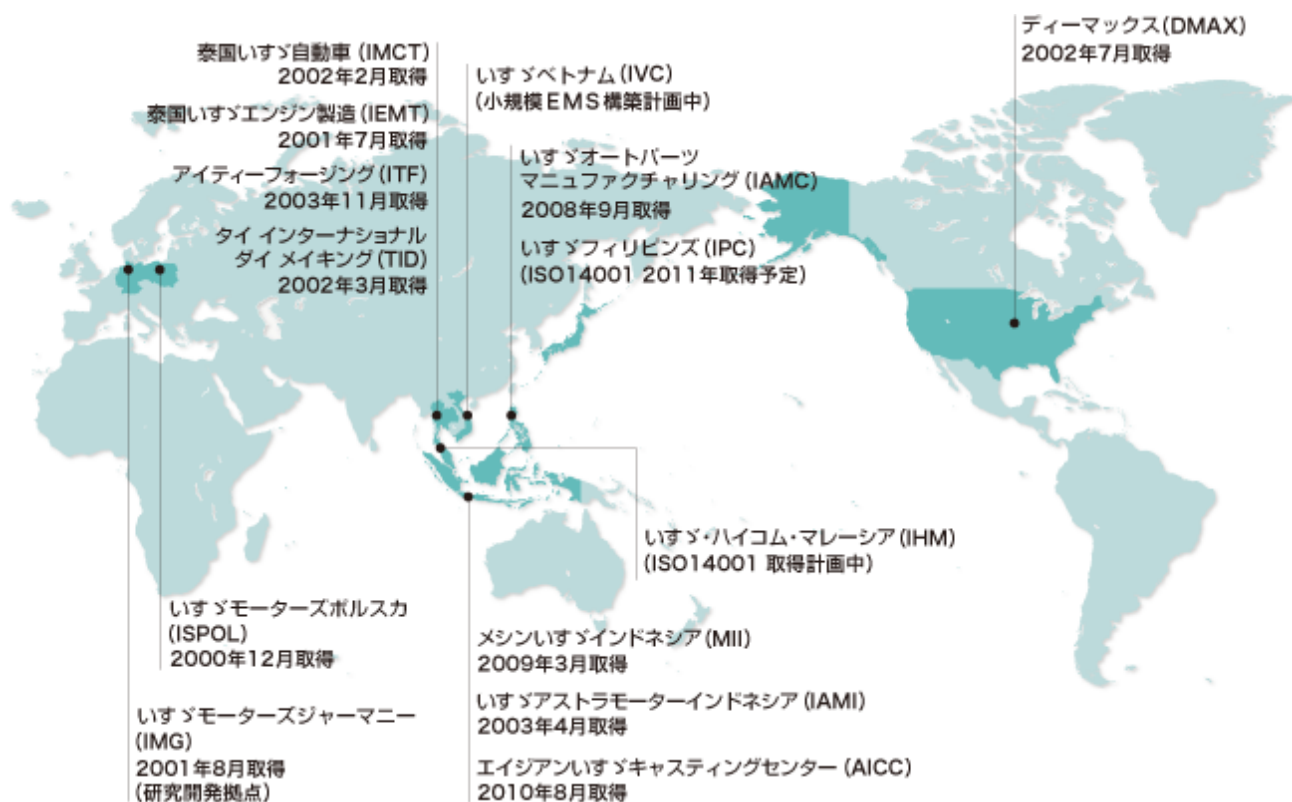
グローバル環境会議

いすゞグループ生産部門 連結環境取り組み対象会社

国内生産グループ会社: 10社



海外生産グループ会社: 13社 (ISO14001取得事業所時期/予定)



目標・実績

いすゞの2010年度における環境保全活動の目標と実績について報告します。

環境に配慮した製品づくり

中長期目標	2010年度実績
<p>燃費の向上(温暖化防止)</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃費向上技術の計画的開発で、各国、各地域の燃費およびCO₂規制に対応し、トップレベルの燃費を目指す 	<p>平成27年度重量車燃費基準達成車の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> いすゞはエルフ、フォワード、ギガシリーズにおいて、総登録台数の約95%以上を占める重量車燃費基準達成車を市場に提供しました。 路線バスについては、総登録台数の50%以上、一般バスについては約60%が重量車燃費基準達成車となりました。
<p>排出ガスのクリーン化</p> <ul style="list-style-type: none"> ポスト新長期排出ガス規制以降の規制を想定した要素技術を開発し、スーパークリーンディーゼルの開発を目指す 	<p>ポスト新長期排出ガス規制適合車の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> フォワード、ギガ、バスシリーズにてポスト新長期排出ガス規制適合車両を市場に提供しました。
<p>車外騒音の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> アイドリング騒音の低減推進と、次期騒音法規制への対応技術の開発推進 	<p>エンジンや駆動系の騒音対策など</p> <ul style="list-style-type: none"> ポスト新長期排出ガス規制適合車でも従前車と同等の静粛性を実現しました。また、更なる静粛性の向上を目指し、低騒音化技術の開発や吸音・遮音材料などの研究を推進しています。
<p>次世代自動車の開発普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 化石燃料に依存しない、地球環境に優しい代替燃料及び電気エネルギー利用車の研究開発推進 	<p>代替燃料車及び電動バスの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ポスト新長期排出ガス規制に適合した大型路線バス、エルガのCNG車を市場に提供しました。 代替燃料として検討されているジメチルエーテル(DME)を燃料とするトラックの実証実験に参画しました。(国土交通省プロジェクトにいすゞ中央研究所が参画) 慶應義塾大学・神奈川県とともに進めているバリアフリー構造の電動フルフラットバスの開発に参画しました。

中長期目標	2010年度実績
<p>リサイクルの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> リサイクル配慮設計の推進 2015年までに使用済自動車リサイクル実効率95%以上 	<p>リサイクル素材の使用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> センターコンソールのほかにキャビン内部品の一部にリサイクル材の使用を開始しました。 樹脂部品の材質統合と材質記号の徹底は継続中です。 ASRのリサイクル率は83.6%を達成しました。
<p>環境負荷物質の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質の管理の強化と使用削減の一層の推進 	<p>重金属を次々に撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気・電子部品のはんだ中の鉛について、可能な限り代替を推進しています。 座席の布地に微量に使用していた難燃剤HBCDの代替を完了しました。 製品・部品中の含有化学物質情報について、社内データベースを活用し管理の強化を図っています。
<p>エアコン冷媒</p> <ul style="list-style-type: none"> トータルCO₂低減技術の開発により代替フロン削減及び新冷媒の開発を行う 	<p>冷媒から排出される温室効果ガスを低減</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行冷媒(HFC-134a)は温室効果ガスであることから、使用量の20%削減(1995年度比)に取り組み、冷媒使用の削減量を維持しました。 現行冷媒と比較して温室効果が大幅に低い新冷媒の使用を検討中です。
<p>車室内VOC削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 車室内VOC削減と業界自主規制および海外規制へも対応した、車室内VOC削減の推進を行う 	<p>低VOC車両の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 低VOC車両の開発についてグローバルマーケットへの対応を含めて継続して推進中です。

環境に調和した工場づくり

中長期目標	2010年度実績
地球温暖化防止(CO₂削減) <ul style="list-style-type: none"> 国内・海外の生産グループ全体で、2015年度までに2010年度に比べて原単位を5%以上削減する。 	CO₂排出量削減 <ul style="list-style-type: none"> いすゞ自動車は、2010年度にはCO₂排出量を1990年度比で63.4%削減し、2010年中期目標である「1990年比50%以上削減」を達成しました。 国内グループ全体の2010年度CO₂原単位は、2004年比で11.6%減少し、2010年中期目標である「2004年度比6%削減」を達成しました。
廃棄物の削減 <ul style="list-style-type: none"> 国内生産グループ各社は、2015年度までに全社でゼロエミッションを達成する。 	埋立て処分量を削減 <ul style="list-style-type: none"> いすゞ自動車の最終埋立て処分量は、2010年度は1.8トン/年と、2010年中期目標である「24トン/年以下」を大幅に達成しました。 国内生産グループの2010年度最終埋立て処分量は、2004年比で95.7%減少し、2010年中期目標である「2004年度比50%以上削減」を大幅に達成しました。
環境負荷物質の管理・削減 <ul style="list-style-type: none"> いすゞ自動車は、VOC排出量(キャブ塗装)を2015年度までに2000年度に比べて50%以下とする。 	VOC排出量(キャブ塗装)を削減 <ul style="list-style-type: none"> いすゞ自動車の2010年度VOC排出実績は18.1mg/m²と、2010年中期目標である「19.2mg/m²以下」を達成しました。
物流 <ul style="list-style-type: none"> いすゞ自動車は、エネルギー使用量を2015年度までに2010年度に比べて原単位5%以上低減する。 	物流時のエネルギー使用量の低減 <ul style="list-style-type: none"> 輸送効率の追求とエコドライブの推進により、省エネ活動の年間目標である「前年比1%以上低減」を上回る2.4%の低減を達成しました。

環境マネジメント

中長期目標	2010年度実績
グループ全体での環境取り組みレベルアップ <ul style="list-style-type: none"> 国内・海外の生産グループ各社の製造工場環境ビジョンを共有し、共同で環境負荷を低減する。 国内販売会社の環境取り組み推進とステップアップを図る。 	グループで連携して環境取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> 国内10社、海外13社のグローバル環境会議を開催し、環境ビジョンであるいすゞ地球環境憲章を共有しました。さらに各社の取り組み内容を基にして、今後の活動項目を設定しました。 国内販売会社では、昨年度に引き続き「いすゞ環境取り組みガイドライン」に則った活動を推進しました。
グリーン調達の推進 <ul style="list-style-type: none"> グリーン調達ガイドラインの刷新 お取引先様の環境マネジメントシステム導入の拡大・推進 環境負荷物質低減の推進 	グリーン調達の推進 <ul style="list-style-type: none"> 「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を8年ぶりに改定し、本ガイドラインに沿った環境活動の推進をお取引先様にお願いしました。 お取引先様に環境マネジメントシステム導入の促進およびIMDS定着化の要請を行いました。

環境教育・訓練

いすゞは、地球環境憲章の活動指針「教育・訓練、環境マインドの育成：社員及びいすゞグループ一人ひとりの環境教育・訓練を通して、環境マインドのレベルアップを図る。」に則り、環境教育を積極的に実施しています。

2010年度開催実績

■ 全社

実施日	教育内容	対象
2010年12月 ～ 2011年5月	環境E-Learning いすゞ地球環境憲章改定に伴う環境ビジョンの解説	いすゞ社員 約2,700名
2010年10月5日 2010年10月6日	ISO内部監査員養成コース	いすゞ社員31名 協力会社社員3名 国内グループ会社社員1名

■ 開発部門

実施日	教育内容	対象
2010年4月 ～ 2010年12月 (14回実施)	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針、EMS規定事項順守の重要性 自分の仕事に係る環境影響、改善による環境上の利点 環境方針・手順および環境管理システムの要求事項に沿った活動のための役割と責任(緊急事態対応を含む) 手順を守らないことで生じると予想される影響 	開発部門員(いすゞ社員および協力会社社員)616名
2010年7月 ～ 2011年2月 (9回実施)	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮設計教育 重要環境側面の基礎技術教育 	開発部門員(いすゞ社員および協力会社社員)314名 ※重要環境側面の関連業務従事者

■ 藤沢工場

実施日	教育内容	対象
2010年5月12日	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理/ISO14001 	生産部門いすゞ大卒新入社員19名
2010年6月2日	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査実施前監査員教育 	内部監査員(いすゞ社員および協力会社社員)68名
2010年6月21日	<ul style="list-style-type: none"> いすゞの環境車開発の取り組み いすゞ地球環境憲章改定 規制物質の管理 	いすゞ社員160名 協力会社社員29名
2010年10月13日	<ul style="list-style-type: none"> 工場廃水処理 緊急事態対応 	いすゞ社員107名
2010年10月29日	<ul style="list-style-type: none"> 3R推進と排出物処理 	いすゞ社員133名
2010年10月29日	<ul style="list-style-type: none"> 工場廃水処理と緊急事態対応 3R推進と排出物処理 	協力会社社員27名
2010年11月19日	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査実施前新人監査員教育 	新人内部監査員(いすゞ社員および協力会社社員)22名
2010年11月22日	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査実施前監査員教育 	内部監査員(いすゞ社員および協力会社社員)50名
2011年2月24日 2011年2月28日	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法と企業における省エネ活動 家庭における省エネルギー 	いすゞ社員132名 協力会社社員28名

■ 栃木工場

実施日	教育内容	対象
2010年7月30日	<ul style="list-style-type: none"> いすゞ地球環境憲章の改訂 いすゞ次世代自動車開発 	いすゞ社員41名
2010年8月27日	<ul style="list-style-type: none"> いすゞ地球環境憲章の改訂 栃木工場環境方針 	いすゞ社員18名 協力会社社員13名
2010年10月4日	<ul style="list-style-type: none"> PRTR法改正と規制物質表示 	いすゞ社員41名
2010年11月22日	<ul style="list-style-type: none"> 3R推進月間教育 3Rパトロールによる廃棄物分別方法の実習 廃棄物分別方法 	いすゞ社員17名 協力会社社員10名
2011年1月13日	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁法 大気汚染防止法 	いすゞ社員48名 協力会社社員10名

■ 販売会社

実施日	教育内容	対象
2010年6月24日 2010年6月25日	ISO14001内部監査員研修	販売会社の環境責任者および環境推進担当者18名

環境リスク管理

いすゞでは環境リスクを管理するため、自社および国内・海外グループ各社で環境マネジメントシステムの構築を推進しています。各社の地域環境に応じた環境活動を行い、各社の地域環境や事業活動に応じた最善の方法で環境負荷を減らすとともに継続的改善に努めています。またグループ全体で環境法規制順守を徹底するため情報共有を進めているほか、環境法規制よりも厳しい自主基準を設けて、環境リスクを低減させるように取り組んでいます。

2010年度は環境リスク低減のため下記のような取り組みを実施しました。

- 生産部門に関する環境関連法規について、要求内容と順守評価方法の明確化
- 生産部門や販売部門の内部監査の勉強会実施や監査方法の変更による監査機能強化促進
- 温暖化防止、資源循環推進、および規制物質管理を国内、海外グループへ展開する専門委員会の強化

なお、2010年度においてはお客様および工場近隣の皆様にご迷惑をおかけする環境事故や、環境法令違反に該当する事象などは、発生していません。

今後とも、お客様およびすべてのステークホルダーの皆様に、安心して選んでいただけるいすゞであるために、グループをあげて環境リスク管理を強化していきます。

環境に関する製品リコール

いすゞは事故などを未然に防止し、車やその他製品の利用者などを保護することを目的としたリコール制度の適切な運用により、製品の安全確保、公害防止などに努めています。

2010年度の環境に関わる製品リコールは、ありませんでした。

なお、その他のリコール情報は、下記ページをご覧ください。

- ▶ [リコール情報](#)

環境コミュニケーション

いすゞは、自然からの恩恵(生態系サービス)を受けて事業活動を行っているため、生物多様性の保全活動は、地球に暮らす企業市民として重要な責務であると考えています。2008年6月に公布された生物多様性基本法と、いすゞ地球環境憲章に則り、生物多様性の保全に取り組んでいます。

生物多様性についての考え方

いすゞは、生物多様性の保全活動は、地球に暮らす企業市民として重要な責務であると考えています。このような考えのもと、2008年6月に公布された生物多様性基本方針と、いすゞ地球環境憲章の基本方針に則り、環境活動と社会貢献活動の両面より、生物多様性の保全活動に段階的に取り組んでいます。2008年より「富士山の森づくりプロジェクト」などの活動を行っています。より一層のステップアップを図っていきます。

生物多様性への配慮 富士山の森づくりプロジェクト

いすゞでは、「富士山の森づくりプロジェクト」に参画しています。「富士山の森づくりプロジェクト」とは、病害虫の食害によって枯れてしまった富士山の標高1,600mから1,700mに広がる山梨県鳴沢村の県有林を、山梨県と複数の企業および団体、NGOが協働で再生するプロジェクトです。いすゞはこの活動に2008年から植林ボランティアとして参加し、2010年は従業員およびその家族149名が1ヘクタールの土地に、この地域に自生した樹種を用いて1,000本の苗木を植え、これまでに約3.4ヘクタールの土地に5種類(ブナ・ミズナラ・カエデ・ハンノキ・ヤマザクラ)の苗木、3,400本を植林しました。植林活動は樹木の再生はもちろんのこと、土砂災害の防止や、水資源の確保、しいては周辺環境の生態系の保全、CO₂(二酸化炭素)の吸収など、将来に渡って多面的な環境保全が期待されています。また、社員やその家族にとっても「富士山の森づくりプロジェクト」への参加は大変貴重な体験となっています。いすゞは2011年度も継続して富士山の美しい自然の再生に貢献していきます。



2010年5月に開催された富士山の森づくりプロジェクト



植林風景

各種環境展示会への出展

人とくるまのテクノロジー展2010

2010年5月19日(水)から21日(金)にかけて、自動車業界の第一線で活躍する技術者・研究者のための「人とくるまのテクノロジー展2010」に出展しました。

いすゞは、小型トラック「エルフ」のプラグインハイブリッド車と排気ガス浄化装置を出品し、社会が要求する低炭素社会の実現に向けた先端の製品技術を紹介しました。

開催場所: 横浜国際会議場(パシフィコ横浜) 展示ホール
来場者: 70,947名(主催者報告)



小型トラック「エルフ」のプラグインハイブリッド車

第15回ふじさわ環境フェア

2010年6月26日(土)・27日(日)に「第15回ふじさわ環境フェア2010」に出展しました。いすゞはこのふじさわ環境フェアに毎年出展しています。

2010年度のテーマは「めざそう低炭素の都市、生物と共生できるまち、ふじさわ」でした。

環境保全の啓発事業の一環として、市民・事業者・学校・行政等が協働して、子どもから大人まで、多くの市民が環境保全への関心と理解を深めました。

開催場所: 藤沢市民会館、奥田公園多目的広場
参加者: 延べ6,110名(主催者報告)



屋外会場での環境性能説明

■ エコプロダクツ2010

2010年12月9日(木)から11日(土)にかけて「エコプロダクツ2010」に出展しました。

このイベントは、自動車をはじめとして幅広い分野のエコ製品やサービスが出展される大きなイベントであり、授業の一環として関東地域の生徒を約2万人動員するなど、家族で低炭素ライフスタイルの近未来を楽しく実感できる内容となっています。

いずゞからは、商品展示として小型トラック「エルフ」のハイブリッド車、排気ガス浄化装置などを展示しました。製品をはじめとする環境活動全般を紹介させていただくことで、幅広いお客様とコミュニケーションをとることができました。

開催場所: 東京ビッグサイト

参加者: 183,140人(主催者報告)



写真撮影



小型トラック「エルフ」のハイブリッド車

環境会計

2010年度環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。
環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また企業の評価指標として情報開示をしています。

■ 環境保全コスト

2010年度の投資額と費用額の合計は268億円でした。景気回復の影響で費用額が前年に比べて17%の増加となりました。主な内容は下表のとおりです。

対象期間：平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：百万円)

環境保全コストの分類		投資額	費用額	主な取組みの内容
事業エリア内 コスト	公害防止 コスト	1	1,537	大気汚染防止/廃水処理等、公害防止設備の保守
	地球環境 保全コスト	0	47	燃料低炭素化設備導入、省エネ改善
	資源循環 コスト	0	334	廃棄物処理および削減活動の費用
上、下流コスト		0	733	エンジンのリビルト費用など
管理活動コスト		0	377	自動車リサイクル法社内対応費用、ISO14001関連費用など
研究開発コスト		1,136	22,548	排ガス規制等に対応する環境低負荷製品の開発のための投資および費用
社会活動コスト		0	110	環境保護活動支援、南極派遣など
環境損傷対応コスト		0	8	汚染負荷量賦課金など
合計		1,137	25,694	

※集計の方法は環境省のガイドラインを参考にしています。

■ 環境保全効果

2010年度より環境保全効果の算出に当たっては景気の変動に伴う事業活動量の増減を考慮しています。

2010年度は生産量の増加が影響し、前年度よりも費用および物質使用量は増加しましたが、事業活動量当たりの費用および物質使用量は同等もしくは減少する傾向となりました。

(単位:百万円)

費用削減効果		物質削減効果	
省エネルギーによる費用削減	32	CO ₂ 排出量	-1,760トン
廃棄物処理の費用削減	-21	最終埋立て処分量	2トン
上水、工業用水の費用削減	0	水使用量	9万トン
合計	11		

※マイナスは昨年度に比べて物質もしくは費用が増加していることを示す。

※事業活動量当たりの物質使用量 = 2009年度の物質使用量 × (2010年度の生産高 ÷ 2009年度の生産高) - 2010年度の物質使用量

※事業活動量当たりの費用 = 2009年度の費用 × (2010年度の生産高 ÷ 2009年度の生産高) - 2010年度の費用

環境に配慮した商品づくり

いすゞは、あらゆる人々から”信頼”を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追究」を開発理念として定めています。

■ 開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」>>>

いすゞは、開発のベースコンセプトである「Seeテクノロジー」をもとに技術開発を推進しています。

■ 8つの重点課題

■ 項目別取り組み

環境に配慮した車の開発にあたっては、以下8項目の重点課題を設定し、車のライフサイクルにおいて環境負荷を最小化する技術開発に取り組んでいます。

- ▶ 燃費の向上(温暖化防止)
- ▶ 車外騒音の低減
- ▶ リサイクルの促進
- ▶ エアコン冷媒
- ▶ 排出ガスのクリーン化
- ▶ 次世代自動車の開発普及
- ▶ 環境負荷物質の削減
- ▶ 車室内VOC削減の推進

■ 車両部位別取り組み

車両の部位から取り組みを見ることができます。

- ▶ 車両部位による重点技術

■ いすゞ商品および部品のライフサイクルと環境影響 >>>

いすゞでは、原材料の調達から廃棄・リサイクルに至る車のライフサイクル全体で環境負荷を把握し、積極的に環境負荷低減に取り組んでいます。

開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」

いすゞは、あらゆる人々から“信頼”を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追究」を開発理念として定めています。この理念に基づき、安全(Safety)、経済(Economy)、環境(Environment)の3分野における技術の高度化を目指し、それぞれの頭文字を合わせた「Seeテクノロジー」を開発のベースコンセプトとして行動しています。開発理念、開発ベースコンセプトのもとに技術開発を推進し、環境負荷の低減と安全性・経済性を両立させる新しい価値を創造し、社会に提供していきます。



燃費の向上(温暖化防止)

中長期目標

- 燃費向上技術の計画的開発で、各国、各地域の燃費およびCO₂規制に対応し、トップレベルの燃費を目指す

2010年度実績

■ エンジン技術

6U、6W、6Hエンジンに DPD+尿素SCRシステムの採用

6U、6W、6HエンジンにDPD+尿素SCRシステムを採用し、排出ガス低減対策をエンジン燃焼室内から排気系の後処理に移行した結果、燃費を優先したエンジンの燃焼制御が可能となり、燃費の向上を実現しました。

関連ページ

- [GIGA エンジン\(テクノロジー\)](#)

新4J、新4H:2ステージターボ／高効率EGRクーラー／超高压噴射

新4JJ1／新4HK1エンジンには2ステージターボ・超高压噴射・高効率EGRクーラーを採用し、燃費の向上と排出ガスのクリーン化の両立を実現しました。

2ステージターボ化により全回転域における高過給化が得られ、低燃費ゾーンの拡大と低速トルクアップにより高いギヤ段を選択できるようになり、安定した省燃費性能を発揮します。

さらには超高压噴射ならびに高EGR化により排出ガスのクリーン化と省燃費の両立を実現しています。

平成27年度重量車燃費基準達成車の提供

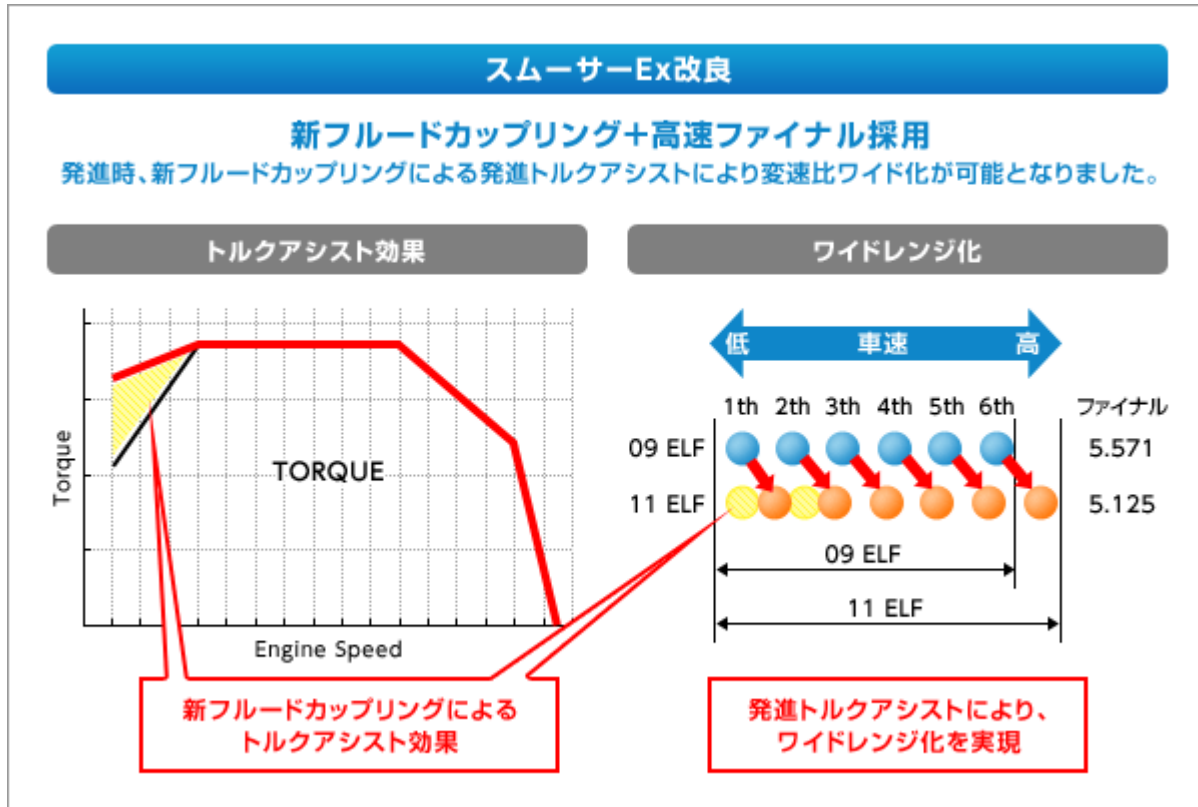
車型名	基準達成車比率(%)
ギガ	99% (単車は100%)
フォワード	97%
エルフ	97%

■ 車体・制御技術

新フルードカップリング(スムーサーEx) + 高速ファイナル

コンピュータ制御によりシフトレバー操作のみでの変速を実現したスムーサーExに発進トルクアシスト機能を持った新フルードカップリングを採用することにより、変速比の最適化を実施、エンジンの低燃費領域使用頻度を上げることで燃費の向上を図りました。

スムーサーExの改良



関連ページ

▶ GIGA スムーサーG

排出ガスのクリーン化

中長期目標

- ポスト新長期排出ガス規制以降の規制を想定した要素技術を開発し、スーパークリーンディーゼルの開発を目指す

2010年度実績

■ ポスト新長期排出ガス規制に適合

- 大型トラック「ギガ」と中型トラック「フォワード」の一部車型をポスト新長期排出ガス規制に適合させて2010年度に発売しました。
- 大型路線バス・大型家用バス「エルガ」、大型観光バス「ガーラ」もポスト新長期排出ガス規制に適合させて2010年度に発売済みです。



※平成21・22排出ガス規制(ポスト新長期規制)とは
国土交通省ホームページ

▶ http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/09/090325_.html

関連ページ

- ▶ GIGA エンジン(性能)
- ▶ いすゞ、ポスト新長期排出ガス規制に適合させた『ギガトラック』を発売
- ▶ いすゞ 大型路線バス・大型家用バス『エルガ』、大型観光バス『ガーラ』をポスト新長期排出ガス規制に適合させ発売
- ▶ ERGA 大型路線バス 環境性能
- ▶ GALA 貸切12m メカニズム

■ ギガで採用した新技術

- 電子制御式無段階可変容量型ターボ
- 超高圧噴射電子制御式コモンレールシステム
- 大型高効率インタークーラー&電子制御冷却ファン
- DPD+尿素SCR
- いすゞトータルエンジンコントロールシステム

関連ページ

- ▶ GIGA エンジン(テクノロジー)

■ フォワードで採用した新技術

- 2ステージターボ (4HK1エンジン車に装備)
- DPD+尿素SCR (6HK1エンジン車に装備)
- いすゞトータルエンジンコントロールシステム

■ エルガで採用した新技術

- DPD+尿素SCRシステム

関連ページ

- ▶ [ERGA 大型路線バス 環境性能\(テクノロジー\)](#)

■ ガーラで採用した新技術

- 電子制御無段階可変ノズルターボチャージャー
- 新高圧コモンレール式燃料噴射システム
- 大容量電子制御クールドEGR
- 新PM除去装置+尿素SCR(12m車)
- 改良型PM除去装置(9m車)

関連ページ

- ▶ [GALA 貸切12m メカニズム](#)
- ▶ [GALA 貸切9m メカニズム](#)
- ▶ [GALA 高速路線 メカニズム](#)

車外騒音の低減

中長期目標

- アイドリング騒音の低減推進と、次期騒音法規制への対応技術の開発推進

2010年度実績

■ エンジンや駆動系、排気系の騒音対策

いすゞは、自動車排出ガス規制の強化（ポスト新長期規制）を受け、「エルフ」、「フォワード」、「ギガ」、「ガーラハイデッカー9」、「ガーラミオ」などのポスト新長期排ガス規制適合車を展開しています。これらの適合車でも従前車と同等の静粛性を実現しましたが、さらなる静粛性の向上を目指し、低騒音化技術の開発や、吸音・遮音材料などの研究を推進しています。

次世代自動車の開発普及

中長期目標

- 化石燃料に依存しない、地球環境に優しい代替燃料及び電気エネルギー利用車の研究開発推進

2010年度実績

代替燃料車の開発

CNG（圧縮天然ガス）車

CNG車はPMの排出がほとんどない低公害車として、また、石油の代替燃料で走る車として世界的に注目されています。いすゞは小型トラック「エルフ」、中型トラック「フォワード」、大型路線バス「エルガ」、中型路線バス「エルガミオ」にCNG車を展開し、長年にわたり国内市場におけるCNG車の普及に取り組んできました。2010年2月、小型トラック「エルフ」のCNG車を商用車で初めてポスト新長期排ガス規制に適合し発売、また、2010年10月には大型路線バス「エルガ」でポスト新長期排出ガス規制に適合したCNG車を発売しました。いすゞは今後もディーゼルエンジン技術を軸に、石油の代替エネルギーの一つである天然ガスを燃料とするCNG車などの低公害車技術の開発を進め、地球の環境と社会に配慮した商品を提供し続けていきます。

関連ページ

- エルフecoシリーズの展開を拡大(2010年2月5日)
- いすゞ「エルガ」CNG(圧縮天然ガス)車をモデルチェンジ(2010年10月5日)

DME（ジメチルエーテル）燃料車

代替燃料として検討されているDME※1を燃料とするトラックの研究を推進しています。(2010年度の国土交通省プロジェクトにいすゞ中央研究所が参画し実証実験を実施)

※1 DMEは軽油と同等のセタン価（燃料の着火し易さを示す指標）のため、ディーゼルエンジンから改造する場合は比較的小改造で済むこと、また燃料中に酸素を含有するのでエンジンからのPM生成が非常に少ないメリットがあります。



DME実証試験車両

■ 電動バスの開発

慶應義塾大学・神奈川県が開発を進める電動フルフラットバスが完成しました。
この開発では、多くの企業が協業しましたが、いすゞ自動車は軽量ボディのデザインと試作を担当しました。



電動バスの実証試験

■ プラグインハイブリッド(PHV)車の開発を推進

エルフハイブリッド (HV) 車をベースに、100Vおよび200Vで充電可能なプラグインハイブリッド (PHV) 車の開発を推進しています。走行中のモーター駆動割合を増やし、モーターでエンジンをアシストすることで燃費を向上させ、CO₂の発生を低減します。2010年度から実車走行評価を行っています。



【多くの電源・充電システムに対応】

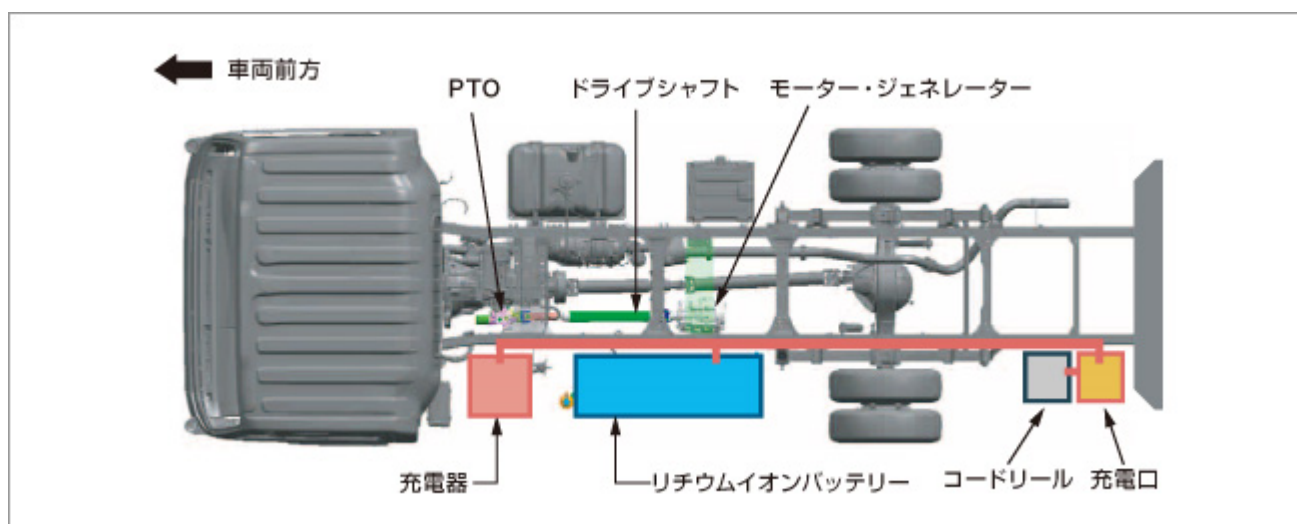
- 三相200Vコンセント
- 単相200Vコンセント
- 単相100Vコンセント
- 設置型充電スタンド
(SAE J1772準拠、UL2251認証取得)

【充電所要時間の目安】

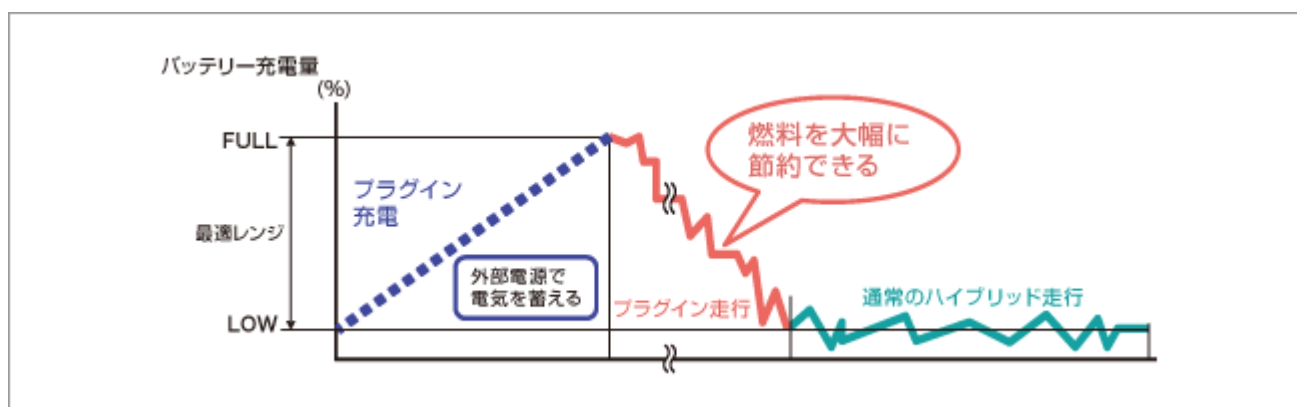
- 20分 (三相200V)
- 30分 (単相200V)
- 60分 (単相100V)

メリット… 燃費向上、CO₂削減
2010年から走行評価を開始

プラグインハイブリット(PHV)車構成部品配置



プラグイン充電、プラグイン走行による燃費の節約



エネルギー効率の良い電気エネルギーの使用割合を増やすことで燃費の向上とCO₂排出量の削減を図る

関連ページ

- ▶ [いすゞ人とくるまのテクノロジー展2010出展概要](#)

リサイクルの促進

中長期目標

- リサイクル配慮設計の推進
- 2015年までに使用済自動車リサイクル実効率95%以上

2010年度実績

資源循環への取り組み

いすゞ自動車では、循環型社会に貢献できるように、製品のライフサイクル全体で「4R※1」を実践し、リサイクル性の向上と環境負荷低減に取り組んでいます。

※1 4R: 従来の3Rの考え方であるReduce (環境負荷物質の削減)、Reuse (部品の再利用)、Recycle (使用済み品の再資源化) に Refuse (環境負荷物質の不使用) を加えた考え方。



使用済み自動車の再資源化率など

ASR (シュレッターダスト) の再資源化率は83.6%を達成し、2015年度の法定基準70%を前倒して達成しています。また、エアバッグ類再資源化率でも法定基準85%を上回る94.9%を達成しています。

■ リサイクル素材の使用拡大

センターシートバケットレイに使用拡大

使用済み自動車から回収した樹脂バンパーを原料としたリサイクル材を、4種類の内装部品（センターコンソールボックスなど）に採用しました。新技術を用いることで使用済み自動車から回収したバンパーを40%以上利用しており、これらの製品は財団法人日本環境協会のエコマーク認定を受けています。今後も積極的にリサイクル材を使用した部品の拡大に取り組んでいきます。

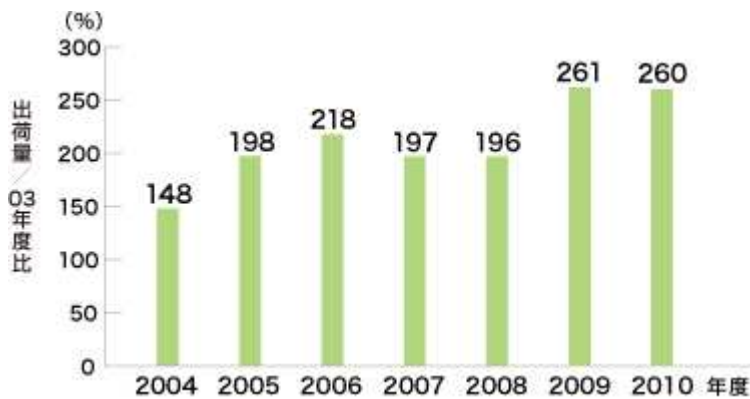


センターシートバケットレイ

リマニファクチャリング

車両の整備の際に取りはずされたエンジンやトランスミッションなどを整備し、再び車両部品として利用することで、資源の有効活用をしております。これらの部品は各販売会社の企業内ネットワーク「リマニネット」により迅速で低コストの供給を実現しています。

リマニエンジンなどの出荷量推移



環境負荷物質の削減

中長期目標

- 環境負荷物質の管理の強化と使用削減の一層の推進

2010年度実績

■ 重金属類の撤廃

- 水銀・カドミウムは適用除外部品を除き全廃済みです。
- 鉛は日本自動車工業会が定めた目標値まで削減済みです。
- 六価クロムは継続生産車のごく一部の継続使用部品を除き代替済みです。
- 電気・電子部品のはんだ中の鉛を可能な限り代替物質に切り替えることを推進しています。
- 座席の布地に微量に使用していた難燃剤HBCDの代替を完了しました。

■ 欧州REACH規則※1への対応

製品・部品中の高懸念物質(SVHC)※2の含有情報の伝達については、IMDS※3を活用しSVHC物質の公表ごとに製品(車両)中の含有量を確認しています。

- ※1 欧州REACH規則: 2007年6月発効の欧州連合新化学物質規則。製造・輸入される全化学物質の登録・安全性評価、製品中の高懸念物質の届出、使用制限物質の制限に関する総合的な規則で、サプライチェーン全体での情報管理が求められる。
- ※2 高懸念物質(SVHC): REACHにて人の健康や環境への悪影響が懸念されるとしてリストアップされる物質。認可を取得しないと使えなくなる物質の候補。
- ※3 IMDS: 自動車業界で活用する部品の構成材料や含有化学物質情報を収集する国際的な材料データシステムのこと。

■ 製品に関わる環境負荷物質削減

将来規制が予想される化学物質については、その規制動向を反映し、製品からの確実な削減を推進しています。

エアコン冷媒

中長期目標

- トータルCO₂低減技術の開発により代替フロン削減及び新冷媒の開発を行う

2010年度実績

■ 冷媒から排出される温室効果ガスを低減

現行冷媒(HFC-134a)の使用削減

現行冷媒のHFC-134aは温室効果が比較的大きいことから、その使用量の20%削減(1995年度比)を目標に取り組んだ結果、前年度に引き続き目標値を達成しました。

現行冷媒(HFC-134a)削減のための技術開発

- 高効率小型熱交換器の開発、採用
- コンプレッサの小型化
- 冷媒配管の短縮

新冷媒(HFO-1234yf)の検討

現行冷媒と比較して温室効果が大幅に小さい新冷媒の使用を検討しています。

車室内VOC削減の推進

中長期目標

- 車室内VOC削減と業界自主規制および海外規制へも対応した、車室内VOC削減の推進を行う

2010年度実績

厚生労働省が定めた13物質を対象に、日本自動車工業会の自主的な取り組み方針に沿って、車室内VOC※1の削減に取り組んでいます。また、グローバルマーケットにおいても、対象物質の指針値の達成に向けた取り組みを推進しています。

※1 VOC (Volatile Organic Compounds):ホルムアルデヒド、トルエンなどの常温で揮発しやすい有機化合物。
塗料や接着剤などの溶剤、または洗剤として広く利用されてきたが、高濃度での暴露を受けた場合に鼻やのどに刺激を感じるなどの体調不良が生ずるいわゆるシックハウス(室内空気汚染)症候群を引き起こすことがある化学物質である。

関連ページ

- ▶ [ERGA 大型路線バス ユニバーサルデザイン](#)

車両部位による重点技術



エアコン冷媒

トータルCO₂低減技術の開発により、代替フロンの削減及び新冷媒の開発に取り組んでいます。

- ▶ 冷媒から排出される温室効果ガスを低減

安全における取り組み

「安全技術の向上」をトラックメーカーの大きな社会的責任であると認識し、安全性をより高い次元で実現できるよう、安全技術の開発に取り組んでいます。

- ▶ 安全技術の方向性
- ▶ サイドビュー&バックアイモニター(大型トラックGIGAにオプション装備)

車室内VOC削減の推進

車室内VOC削減と業界自主規制および海外規制へも対応した、車室内VOC削減に取り組んでいます。

- ▶ 室内VOC削減の推進

燃費の向上(温暖化防止)

燃費向上技術の計画的開発で、各国、各地域の燃費およびCO₂規制に対応し、トップレベルの燃費実現に取り組んでいます。

- ▶ エンジン技術
- ▶ 車体・制御技術

リサイクルの促進

いすゞ自動車では、循環型社会に貢献できるように、リサイクル性の向上と環境負荷低減に取り組んでいます。

- ▶ 資源循環への取り組み
- ▶ 使用済み自動車の再資源化率など
- ▶ リサイクル素材の使用拡大

次世代自動車の開発普及

化石燃料に依存しない、地球環境に優しい代替燃料及び電気エネルギー利用車の研究開発に取り組んでいます。

- ▶ 代替燃料車の開発
- ▶ 電動バスの開発
- ▶ プラグインハイブリッド(PHV)車の開発を推進

車外騒音の低減

アイドリング騒音の低減と、次期騒音法規制への対応技術の開発に取り組んでいます。

- ▶ エンジンや駆動系、排気系の騒音対策

排出ガスのクリーン化

ポスト新長期排出ガス規制以降の規制を想定した要素技術を開発し、スーパークリーンディーゼルの開発に取り組んでいます。

- ▶ **ポスト新長期排出ガス規制に適合**
- ▶ **ギガで採用した新技術**
- ▶ **フォワードで採用した新技術**
- ▶ **エルガで採用した新技術**
- ▶ **ガーラで採用した新技術**

環境負荷物質の削減

環境負荷物質の管理の強化と使用削減の一層の推進に取り組んでいます。

- ▶ **重金属類の撤廃**
- ▶ **欧州REACH規則への対応**
- ▶ **製品に関わる環境負荷物質削減**

いすゞ商品および部品のライフサイクルと環境影響

いすゞの気候変動への取り組みの全体概要

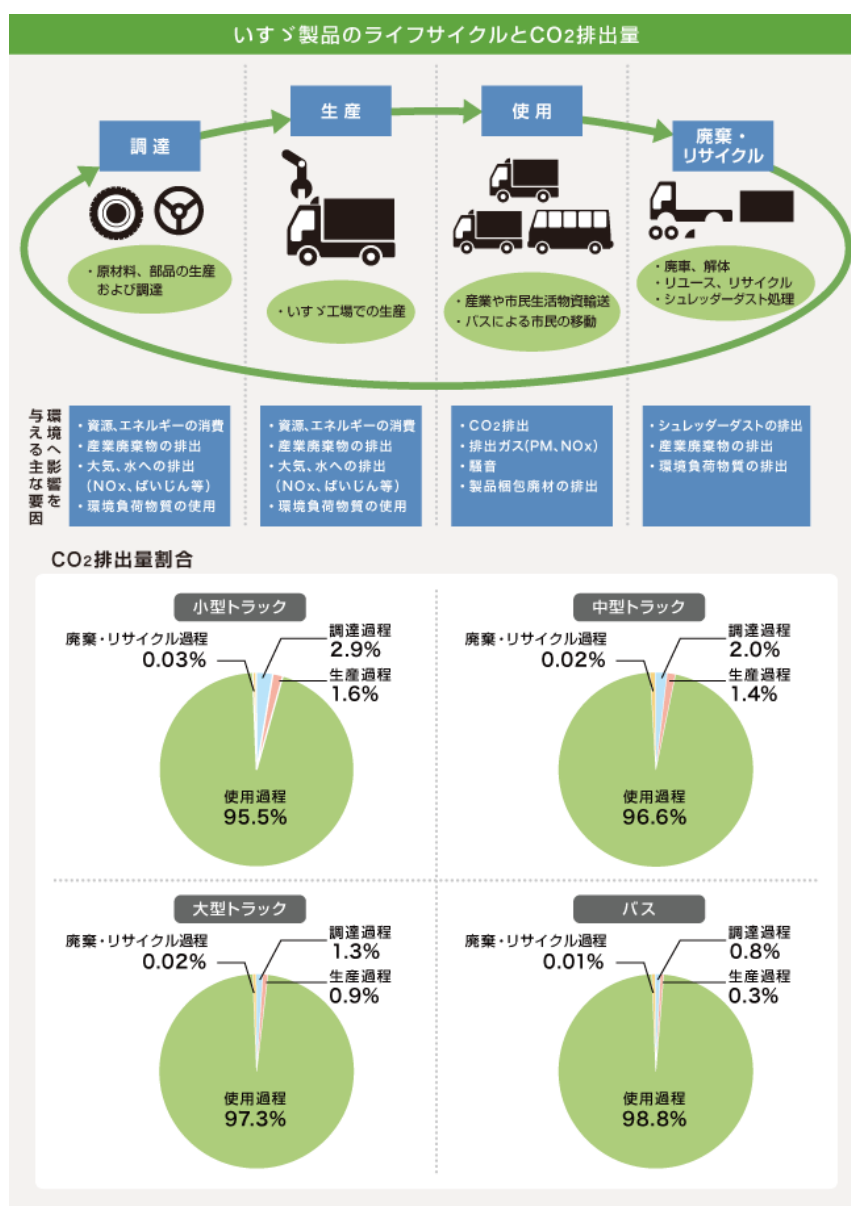
いすゞでは、製品である車、トラック・バスやその部品が環境へ与える影響の低減を目的に、原材料の調達から廃棄・リサイクルに至る製品の一生(ライフサイクル)で排出される環境負荷物質の低減に取り組んでいます。そこで、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を推進し、製品のトラック・バスおよび部品の環境影響を評価しています。

トラック・バスの環境影響評価

トラック・バスの一生(ライフサイクル)で発生する環境負荷物質の主な生成過程は使用過程で、全体の9割以上を占めています。

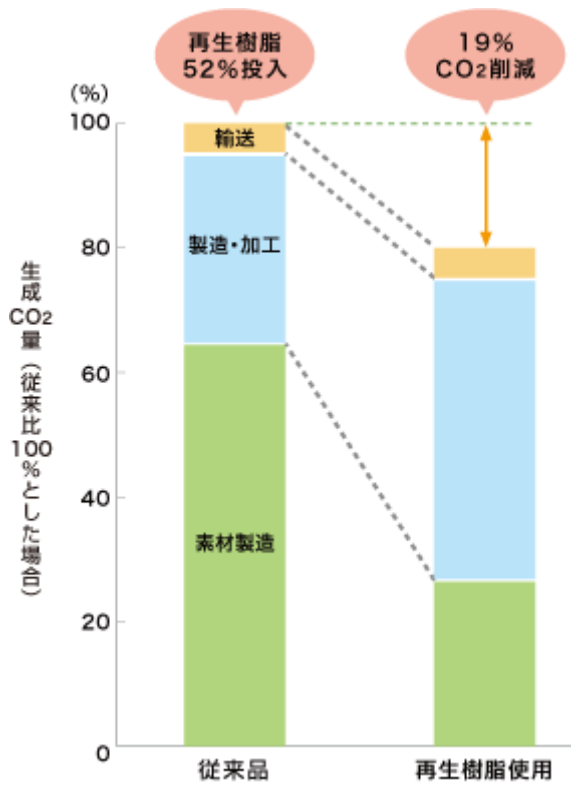
環境負荷物質の多くは排出ガスに由来するものであり、その大半を温暖化ガスのCO₂が占め、残りは比較的微量の他のガスや微粒子が占めています。このため、いすゞは燃費向上(CO₂排出量の低減)とその他の排ガス中の物質の低減に、装置および制御の改良に取り組んでいます。

また、廃車時のリサイクル性を改善するため、設計段階からリサイクルのしやすい環境配慮設計にも配慮し、使用済み車両の解体性向上にも考慮した設計で環境負荷物質の低減に取り組んでいます。



■ 樹脂のリサイクル技術

使用済み自動車から回収した樹脂バンパーを再生処理し、内装部品「センターコンソールボックス」および「センターシートバケットレイ」の材料(混合率40%以上)として使用しています。この部品は現在、「ギガ」、「フォワード」、「エルフ」に展開されており、財団法人日本環境協会のエコマーク認定を受けています。限りある資源を可能な限り有効に活用するため、今後もリサイクル技術の開発に取り組んでいきます。



センターコンソールボックスの例

センターコンソールボックス製造過程におけるCO₂削減効果の例

環境に調和した工場づくり

いすゞは、「地球規模で考え、足元から行動する」を基本として将来の生産工場のあるべき姿を目指しています。

■ 地球温暖化防止(CO₂削減) >>

省エネ設備の導入や省エネ委員会活動の活性化を図り、更なる省エネ(CO₂削減)活動を推進していきます。

■ 廃棄物の削減 >>

ゼロエミッション活動を国内外グループ会社へ拡大するとともに、廃棄物削減と資源の有効利用を促進していきます。

■ 環境負荷物質の管理・削減 >>

環境負荷物質の削減はもとより、徹底管理と汚染の未然防止に努めています。

■ いすゞグループ生産部門の今後の環境取り組み >>

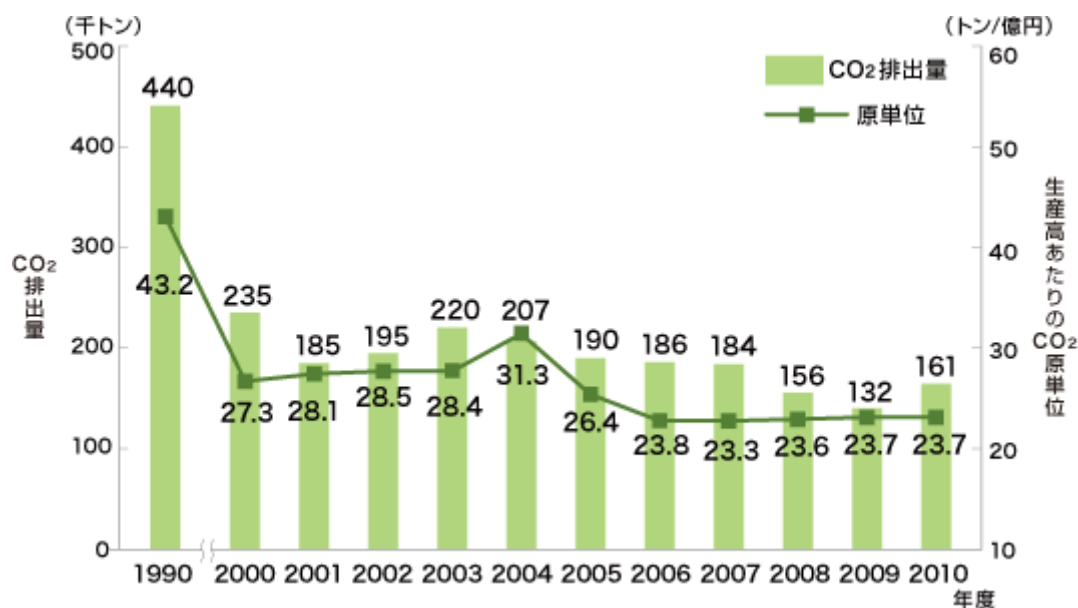
生産部門では国内と海外のグループ全体で、いすゞ地球環境憲章を共有し、持続可能な社会の実現を目指します。

地球温暖化防止(CO₂削減)

工場における気候変動への取り組み

いすゞの生産部門では、CO₂の削減目標を「2010年度までに1990年度比50%減」としています。2010年度の排出量は16.1万トンで目標を達成しました。また、生産高原単位では23.7トン/億円でした。

CO₂排出量実績の推移



※上記は、生産部門におけるエネルギー起源のCO₂排出量を示しています。

主な活動は、以下のとおりです。

- 工場の電力と熱源供給のための大規模コージェネレーションの活用
- 新規建物の空調容量に配慮した小規模コージェネレーションによる分散化の採用
- 石油系から天然ガス系燃料への転換推進
- 多管式高効率ボイラーの活用
- 空調設備や各種動力設備のインバーター化
- 省エネ委員会による省エネパトロールの強化
- エコストップ・アイドリングストップ活動の推進
- 大型エアコンプレッサーの運転効率向上(小型機配備)
- 熱処理炉外壁の断熱塗装
- 再生可能エネルギーを利用した照明の導入

今後は省エネ委員会の活動活性化やプロセス別アプローチ、再生可能エネルギー利用の検討などを行い、さらなる省エネ(CO₂削減)活動を展開していきます。



金属熱処理炉への断熱塗料使用例



車体工場内の小型コンプレッサー使用例

■ 省エネ委員会活動の推進

工場では、生産部門を主体として開発部門や関連会社のメンバーも含めた省エネ委員会を結成し、きめ細かな省エネ活動を進めています。なかでも、省エネパトロールは、稼働中ばかりでなく、工場の停止している昼勤と夜勤の間や、休日にもパトロールを行い、照明の消し忘れの確認、エアリークの低減、環境機器の監視などを実施し、メンバー一人ひとりの意識付けと省エネ活動のレベルアップを図っています。

また、部署別・時間別のエネルギー使用分布状況を調査することにより各種対策の効果を測定し、さらなる省エネ対策へチャレンジしています。

廃棄物の削減

工場における資源循環への取り組み

いすゞは、最終埋め立て処分量を削減する活動に1990年(25,000トン以上)から取り組み、設定した目標を順次達成して、2010年度には4.9トンまで削減することができました。また、廃棄物総量の削減のために分別・リサイクルを徹底し、さらに副産物の削減活動にも取り組んでいます。

国内外グループ会社においては、ゼロエミッション活動の拡大を推進した結果、廃棄物総量に対する最終処分量の割合が1%未満の会社が、2010年度は5社(10社中)となりました。

今後とも、さらにゼロエミッション活動を推進していきます。

■ 廃棄物の削減と資源の活用事例

- 新買取先開拓による有価対象品目拡大(写真参照)
- 廃棄物の構内自主回収推進による意識改革
- 分別回収の徹底と解体による再資源化推進
- 廃棄物総量削減と副産物削減活動
- プラスチック製品のマテリアルリサイクル化推進
- 廃油分別による再生利用拡大
- 使用済ウエスのクリーニングによるリユース化推進など

新たに有価対象品目となったプラスチック類



防錆用ビニールシート

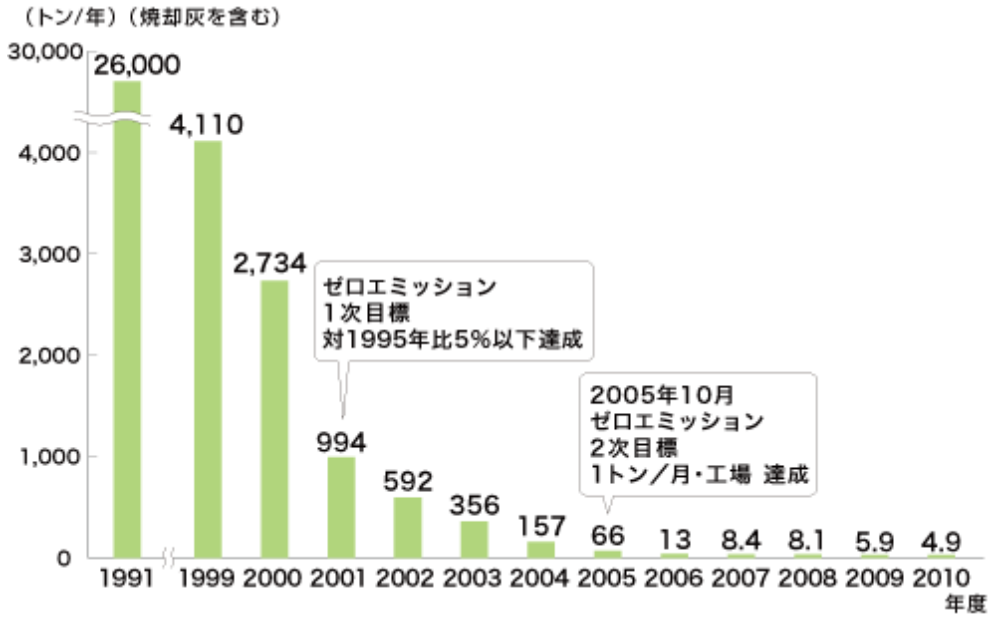


部品の保護キャップ

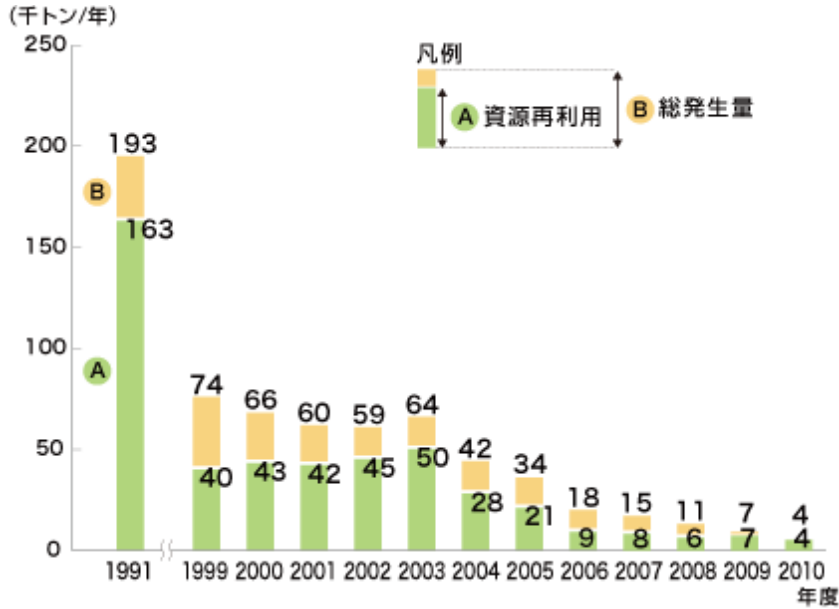


部品の緩衝材

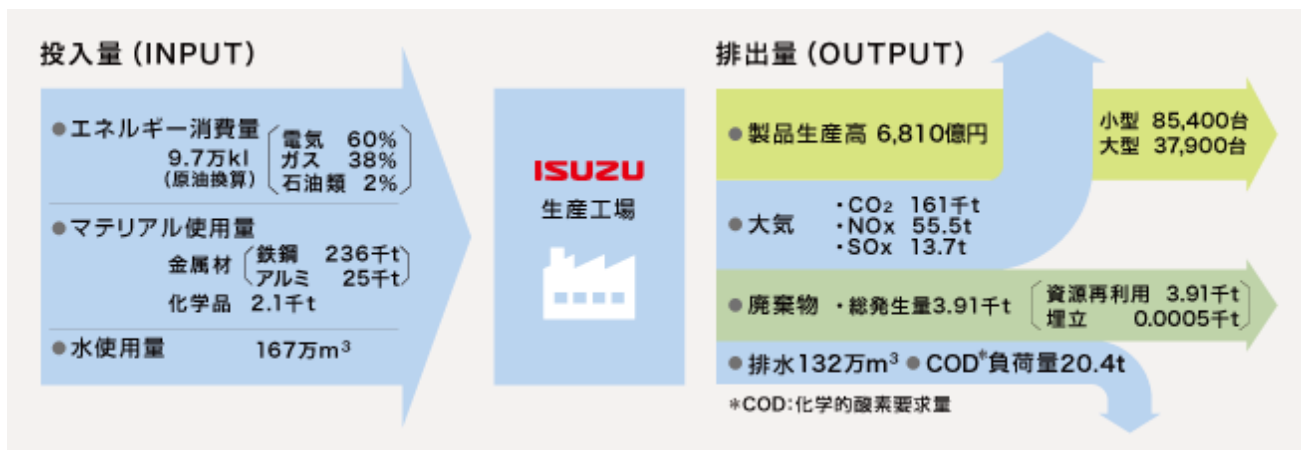
産業廃棄物最終処分量の推移



廃棄物発生量と資源再利用の推移



生産工場のマテリアルバランス(資源投入量と排出量)



工場における環境負荷物質削減への取り組み

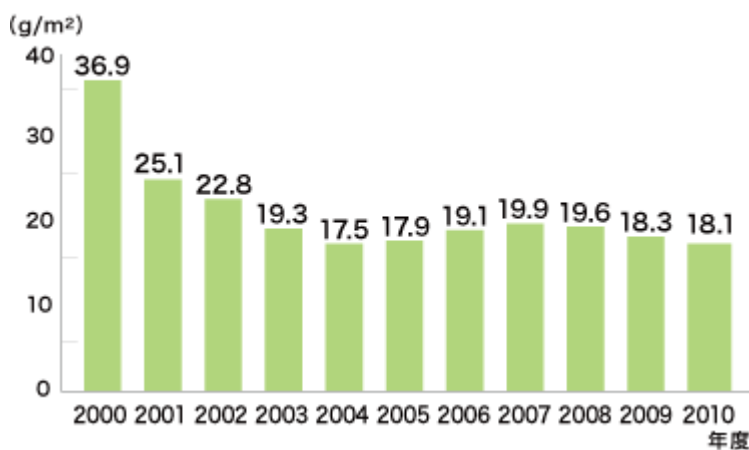
工場における環境負荷物質削減

揮発性有機化合物(VOC)の低減

光化学オキシダントなどの要因のひとつであるVOC※1は、2006年に施行された大気汚染防止法の改正で排出量が規制されました。法規制に先駆けた日本自動車工業会の活動に合わせ、いすゞでも塗装工程で使用する有機溶剤の自主削減活動をすすめてきました。日本自動車工業会の目標値40%削減に上乗せした48%削減(19.2g/m² 2010年度)を自主目標とし、具体的には塗料の溶剤低減、洗浄シンナーの回収、塗装ロボットや乾燥炉排気ガス燃焼装置などの採用により改善を図っています。2010年度は 18.1g/m²と自主目標を下回るレベルまで低減しました。今後、さらに管理の向上を図り、低減目標の達成を目指します。

※1 VOC: Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)の略で、有機溶剤が主

VOC排出量の推移



化学物質管理とPRTR法※2への対応

いすゞは法令による規制に加え、社内規定「規制物質の管理規定」を設け、生産工程で使用する化学物質を「使用禁止」「条件付き使用可」「使用可(要注意)」の3段階に分類して適正な管理・削減を図っています。2010年度は法改正に対応して、新MSDSの整備、改正後の対象物質の管理システムの整備に取り組みました。

今後とも工場内の化学物質管理の向上を図りさらなる低減をすすめていきます。

※2 PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

■ 大気・水質汚染の防止、法令順守

いすゞは、大気や水質の汚染防止を環境保全活動の原点と考え、法規制より厳しい自主基準を設けて排水・排出状況を常時監視しています。また、各工場の環境委員会に管理状況や法令順守状況を報告し、環境マネジメントシステムの中で適正な運用・管理を実施しています。

水資源の有効活用と排水管理

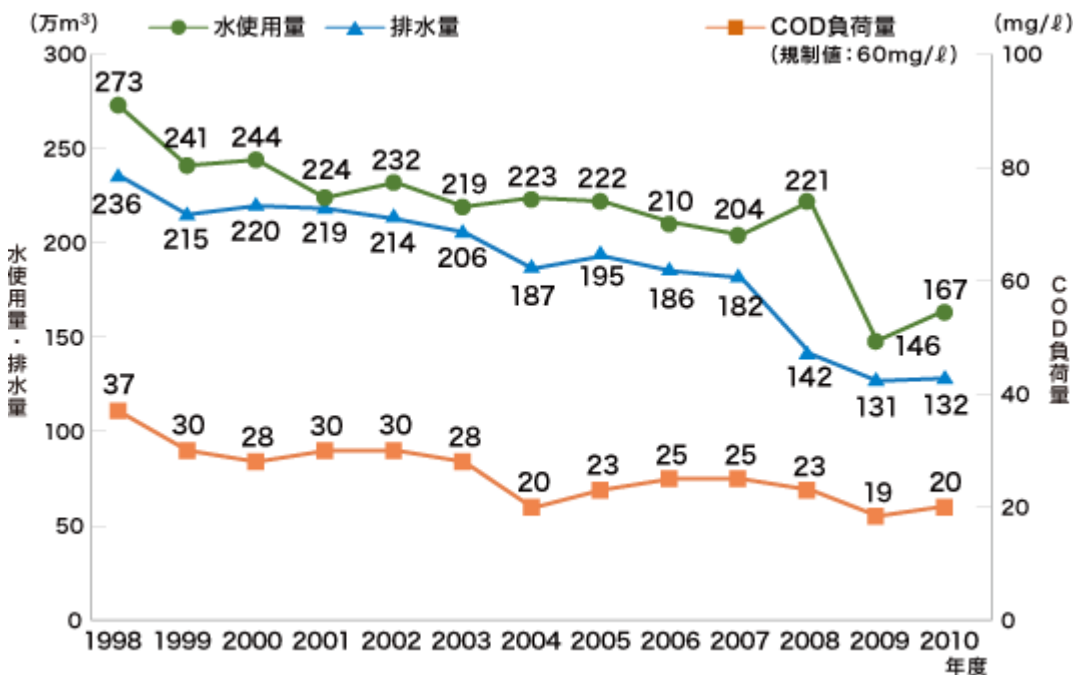
生活用水や生産工程での使用水の節水、最終水処理工程での水の再使用を進めるなど、水資源の有効活用を図っています。2010年度は、生産量の増加に伴い水使用量が167万m³となり、前年度比で約14%増加しましたが、売上高原単位では6.4%減少しました。今後も水資源の有効活用を促進するとともに、排水管理も徹底していきます。

土壌・地下水の汚染防止

いすゞは塩素系有機溶剤のうち3物質※を使用していましたが、すべて使用を禁止しました。また、1996年から自主的に工場・事業所敷地内での土壌・地下水への影響を調査し、汚染箇所については敷地外への流出がないことを確認するとともに、汚染箇所の浄化対策を実施し、結果を行政に報告しています。

※3物質：トリクロロエチレン、1-1-1トリクロロエタン、ジクロロメタン

水使用量、排水量及びCOD負荷量の推移



いすゞグループ生産部門の今後の環境取り組み

生産部門では国内と海外のグループ全体で、いすゞ地球環境憲章を共有し、持続可能な社会の実現を目指します。

プラント環境委員会では、いすゞ地球環境憲章の活動指針に則り、2015年に向けてグループ全体※1での活動を開始しました。2011年3月に活動開始を宣言しており、今後グループの目標レベルを設定します。

活動指針	生産部門活動項目
1. 持続可能な社会の実現	<ul style="list-style-type: none">低炭素、資源循環に関する新技術導入自然との共生、生物多様性ガイドラインの策定
2. 環境技術開発の推進	<ul style="list-style-type: none">温暖化防止施策のいすゞグループ内徹底資源循環推進施策のいすゞグループ内徹底VOC、PRTR対象物質の管理向上活動
3. 法の順守、自主取り組みの実施	<ul style="list-style-type: none">強化される環境法に対応した順法システム強化環境関連法に関する専門教育推進
4. 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携	<ul style="list-style-type: none">各社ISO14001に準じた内部監査機能の強化各国でのグループ会社間マネジメント体制の構築
5. 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進	<ul style="list-style-type: none">工場周辺地域とのコミュニケーション活動の推進地域や行政の環境活動や社会貢献活動への参加
6. 教育・訓練・環境マインドの育成	<ul style="list-style-type: none">環境月間の行事と教育活動の充実グループ会社との教育内容共有化、定着

主な活動としては、温暖化防止や資源循環で、従来のグループ内各社の独自の活動に加えて、専門家チームによるグループ内の情報共有を進めて、いすゞグループ全体で無駄のないものづくりの徹底を図ります。

また、地域の自治体とのコミュニケーション活動や、全ての活動の基盤となる社員一人ひとりの環境意識をレベルアップするため、環境教育の充実を図ります。

※1 いすゞグループの生産に関わる会社は、下記ページを参照ください。

▶ [いすゞグループ生産部門 連結環境取り組み対象会社](#)

営業・サービスにおける取り組み

いすゞは、販売会社や物流での環境保全活動を積極的に推進しています。

■ 国内販売会社における取り組み >>

いすゞは、地域に密着した販売会社で、地域の皆様と一緒に環境保全活動に取り組んでいます。

■ 物流における取り組み >>

いすゞは、輸送効率の追求とエコドライブの推進を両輪に物流の省エネ活動を推進しています。

国内販売会社における取り組み

国内販売会社における環境マネジメント活動

車両の販売や整備、アフターフォローなどお客様との窓口となる販売会社は、お客様との関わり以外にも日々の事業活動を通じ、各地域の近隣の皆様と密接な関係にあります。

いすゞでは、日本全国に販売会社を展開しており、地域に密着した環境保全活動に積極的に取り組んでいます。販売会社における環境取り組み活動として2005年4月から「いすゞ環境取り組みガイドライン」を導入し、営業所単位での活動を推進してきました。「いすゞ環境取り組みガイドライン」では、基準を2段階に分け、活動もステップ1からステップ2へと段階を踏んで推進するようにしています。

ステップ1は、方針の設定、体制の確立、法規の順守、目標の設定などの基本取り組み事項を基準とし、この基準を達成した営業所を「いすゞエコ・ディーラー：シルバー店」として認定しています。また、ステップ2は、環境側面の評価、PDCA管理サイクルの確立、教育・訓練の推進などの取り組み事項を基準として、この基準を達成した拠点を「いすゞエコ・ディーラー：ゴールド店」として認定しています。

今後も環境取り組みレベルの維持・向上、さらにはPDCAサイクルの定着化に向けた活動を推進・継続していきます。

環境推進担当者の育成

販売会社における環境推進担当者育成のため、「ISO14001内部監査員研修」を開講しています。2010年度は新たに18名が内部監査員としての資格を取得し、資格取得者数は延べ165名となりました。

国内販売会社における環境マネジメント活動事例 / 山形いすゞ自動車株式会社

山形いすゞ自動車(株)は、いすゞ販売会社として2006年9月に全営業所が「いすゞエコ・ディーラー シルバー店」の認定を受け、2008年9月に全営業所が「いすゞエコ・ディーラー ゴールド店」の認定を受けました。

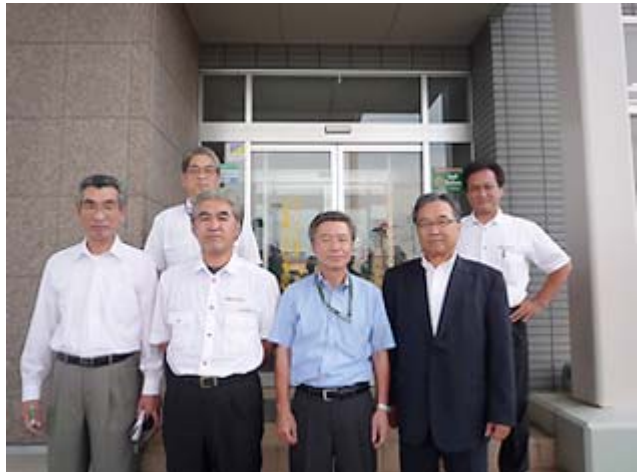
また、日本自動車販売協会連合会山形県支部会員として、営業スタッフを中心に51名が「環境マイスター※1」認定を受け、日々、お客様に対してエコドライブの推進、環境に優しい車への代替の推奨など環境に関する情報を提供しております。この、スタッフの「環境マイスター」認定をきっかけに、環境への取り組みをさらに進め、2006年に山形・酒田両営業所が、2009年に新庄営業所が「環境に優しい自動車販売・整備事業場※2」としての基準をクリアし、山形運輸支局長表彰を受賞しました。そして、2011年は山形・酒田・新庄・鶴岡の4営業所が受賞し、山形・酒田両営業所においては、3年連続の受賞となったため、東北運輸局長表彰の受賞が決定しております。その他3営業所においても審査に向けて取り組みを進めています。

上記の4営業所の中でも、7年前に新築移転した酒田営業所は、特にスタッフの環境への取り組みの意識が高く、雨水の再利用やゴミ分別の徹底(廃棄物置場の新設)など、積極的に取り組んでいます。(写真)

- ※1 地球温暖化防止、省エネルギー、グリーン購入、大気汚染防止などに適切な知識、情報を持った販売員をいいます。お客様が、より環境負荷が少ない商品を選択できるようサポートし、地球温暖化の防止、省エネルギーの推進とグリーンな商品市場の拡大にも貢献します。山形県の後援のもと、NPO法人環境市民、山形県地球温暖化防止活動推進センター、(社)日本自動車販売協会連合会山形県支部などが共同認定しています。
- ※2 循環型社会の形成に向け、使用済み自動車、カーエアコン・エアバック用フロン等の適正処理、リサイクル部品の使用促進、マニフェストの適正管理等環境対策に積極的に取り組んでいるかどうかなどについて、各運輸支局が厳正な審査を行い、その基準をクリアした事業場を表彰するものです。



酒田営業所



山形いすゞ環境推進メンバー

関連ページ

- [ISUZU:販売・サービス網\(山形いすゞ自動車株式会社\)](#)

物流における取り組み

物流に関わる環境配慮の考え方

いすゞは、製品の輸送方法を見直し、輸送効率を向上させることで、エネルギー使用量を削減しています。あわせて、「みまもりくんオンラインサービス」や、圧縮天然ガス(CNG)車を広く活用し、環境負荷低減に貢献します。(利用する運送事業者「グリーン経営」の取り組みを推奨しています。)

エネルギー使用量削減目標

1. 2015年度には2010年度比でエネルギー使用量(原単位※1)5%以上の低減
2. 2010年度・2011年度省エネ活動目標値 前年比でエネルギー使用量(原単位※1)1%以上削減

※1 原単位:エネルギーの使用量(原油換算kl)/いすゞグループ売上高(百万円)

目標達成に向けた取り組み

2010年度は、計画に対して順調に進捗し、エネルギー使用量(原単位)で前年比2.4%削減しました。

主な活動

輸送効率の追求とエコドライブの推進を両輪に、各輸送分野にわたり省エネ活動を推進しました。

1. トラック輸送の効率アップ
 - 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底
2. 輸出コンテナ輸送の改善
 - トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ
3. モーダルシフト促進
 - 製品車両輸送で販売会社と連携して海上輸送率(+2%)アップ
4. リターナブル容器の使用拡大
 - 使用範囲を拡大し、資材使用量削減と輸送効率アップを図る
5. エコドライブの推進
 - 輸送協力会社と連携して省エネ運転と燃費管理向上を推進



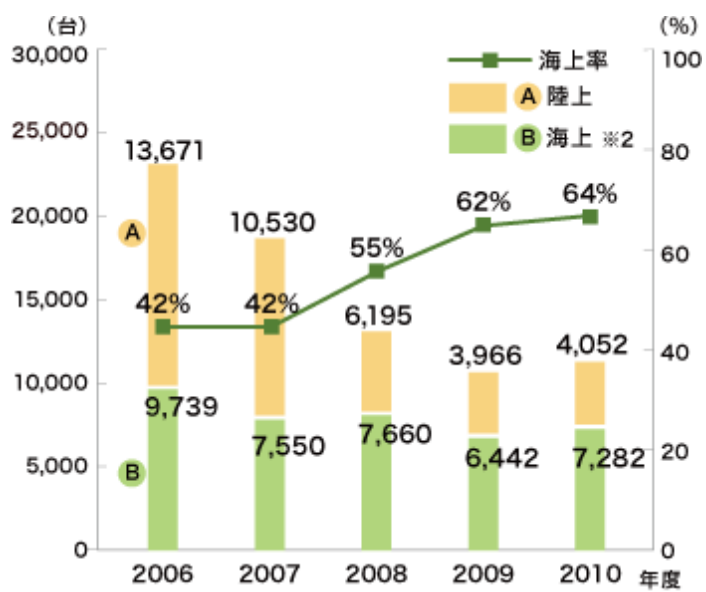
キャリアカー(搬送車)を利用したトラック輸送

いすゞの物流取り組み範囲



イラストの番号は上記活動の番号に該当します。

製品車両物流の改善推移<海上輸送比率推移>



※2 海上輸送のCO2排出量は、陸上輸送の28%(自走比)



リターナブル容器

オフィスにおける取り組み

いすゞ本社、いすゞ病院は、オフィスでの環境活動として以下の活動に取り組んでいます。

省エネ活動

昼休みの一斉消灯の実施、一斉定時退社日の継続実施、クールビズ/ウォームビズなどの省エネ活動の推進とともに、既存設備の高効率機器への代替など※1によって、オフィスの電力使用量を節減してCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2010年度は本社単独で、2009年度比で6%のCO₂排出量を削減しました。

※1 高性能機の導入等により、サーバーの統合・集約を進め、電力量の節減を実施するとともに、副次効果として冷却用空調エネルギーも削減。



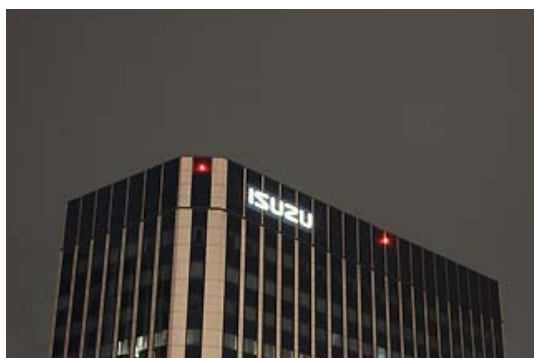
省エネタイプの新サーバー

ライトダウンキャンペーンへの参加

「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」の一環として実施されている「セタライトダウン」に、2008年より参加しています。2010年はグループ各社およびいすゞ社員とその家族に7月7日の20時～22時の間、周りの不要な照明の消灯をお願いするとともに、いすゞ本社では「ISUZUシンボル」の終夜消灯と各工場の看板の消灯を実施しました。

また2011年夏の節電対応として「昼も夜もライトダウンキャンペーン」に参加し、期間中、本社及び工場のシンボルマーク・看板の照明の終夜消灯を実施しました。

なお、本社のシンボルマークについては、現在も継続して終夜消灯を実施しています。



「ISUZUシンボル」点灯中



「ISUZUシンボル」の終夜消灯

事務用品のグリーン購入

いすゞでは2007年6月より、事務用品とコピー/プリンター用紙を購入する際に、グリーン購入ガイドラインに準拠して環境への負荷が少ない製品を優先的に購入しています。

環境負荷データ

いすゞ藤沢工場及び栃木工場の環境負荷実績をご報告します。

■ 藤沢工場（水質・大気・PRTR他） >>

藤沢工場における、大気、水質、及びPRTRの主な指標に関する代表的な排出状況をご報告します。

■ 栃木工場（水質・大気・PRTR他） >>

栃木工場における、大気、水質、及びPRTRの主な指標に関する代表的な排出状況をご報告します。

藤沢工場(水質・大気・PRTR他)

藤沢工場における、大気、水質、及びPRTRの
 主な指標に関する代表的な排出状況は次のとおりです。

藤沢工場

所在地: 神奈川県藤沢市土棚8番地

2010年度PRTR排出量等報告

単位: Kg

番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	移動量合計
1	亜鉛の水溶性化合物	5,000						1,000
53	エチルベンゼン	85,000	41,000				41,000	
80	キシレン	140,000	54,000				54,000	
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	1,200		1			1	
239	有機スズ化合物	5,100						
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	16,000	40				40	
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	3,900	66				66	
300	トルエン	79,000	37,000				37,000	
309	ニッケル化合物	830						200
400	ベンゼン	950	2				2	
411	ホルムアルデヒド	760	5				5	
412	マンガン及びその化合物	1,300		1			1	350
438	メチルナフタレン	15,000	37				37	

■ 大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx(ppm)	ボイラー	60	34	19
	金属溶解炉	200	55	36
	熱処理炉	200	160	160
	塗装・乾燥炉	230	23	20
ばいじん(g/Nm ³)	ボイラー	0.1	0.006	0.004
	金属溶解炉	0.2	0.039	0.020
	熱処理炉	0.2	0.012	0.012
	塗装・乾燥炉	0.1	0.001	0.001
SOx(Nm ³ /h)	(対象設備の総量規制値)	21.82	0.082	0.082

※規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

■ 水質

(放流先: 引地川)

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.8	7.5	7.6
COD mg/l	60	25	8.1	16.6
BOD mg/l	60	18	6.4	11.5
SS mg/l	90	10	5未満	5.5
油分含有量 mg/l	5	2.2	1未満	1.13

※規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

- 環境事故: 特になし
- 環境クレーム: 特になし

栃木工場(水質・大気・PRTR他)

栃木工場における、大気、水質、及びPRTRの
主な指標に関する代表的な排出状況は次のとおりです。

○ 栃木工場

所在地: 栃木県栃木市大平町伯仲2691番地

■ 2010年度PRTR排出量等報告

単位: Kg

番号	化学物質名	取扱量	排出量				移動量	
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	移動量合計
53	エチルベンゼン	4,200	2,300				2,300	
80	キシレン	13,000	10,000				10,000	
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	16,000		1,200			1,200	
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,400	0.6				0.6	
300	トルエン	5,200	3,500				3,500	
438	メチルナフタレン	22,000					0	

■ 大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx(ppm)	ボイラー	250以下	49	49
	金属加熱炉	180以下	152	64
ばいじん(g/Nm ³)	ボイラー	0.3以下	0.001	0.001
	金属加熱炉	0.25以下	0.020	0.006
SOx(K値)	(対象設備ごと)	14.5	1.0	0.2

※規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

■ 水質

(放流先: 永野川)

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8～8.6	7.4	6.4	7.0
COD mg/l	20	18.1	1.6	10.2
BOD mg/l	20	14.6	2.8	7.4
SS mg/l	40	8.0	1以下	2.0
油分含有量 mg/l	5	0.5以下	0.5以下	0.5以下

※規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

- 環境事故: 特になし
- 環境クレーム: 特になし

記載事項補足説明:

1. 期間: 2010年度(2010.4～2011.3)の測定データ
2. 規制値は、環境法令、条例および公害防止協定のうち最も厳しい数値を示しています。
3. 主な略語説明: PRTR: 化学物質管理促進法、COD: 化学的酸素要求量、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中の懸濁物質濃度

社会への取り組み

いすゞは、社会から信頼され、期待される企業を目指します



■ 目標・実績



いすゞの2010年度における社会貢献活動の目標と実績は次のとおりです。

■ 地域社会との関わり



いすゞは、地球に暮らす企業市民として、社会とのコミュニケーションを積極的に推進しています。

■ お客様との関わり



いすゞは、お客様とのコミュニケーションを通じて、日々いただくお客様の声をグループ全体で共有し、より良い商品やサービスの開発に反映しています。

■ お取引先との関わり



いすゞは、国内外のお取引先と、いっしょに環境問題に取り組んでいます。

■ 株主の皆様との関わり



いすゞは、株主の皆様の期待にお応えする施策の充実を図っています。

■ 従業員との関わり



いすゞは、最大の財産であるすべての従業員が、健康でいきいきと仕事ができる職場環境の実現を目指しています。

社会性報告

中長期目標	2010年度実績
<p>社会とのコミュニケーションと社会貢献の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品とサービスと人材を通じた地域や社会との良好なコミュニケーションによって、豊かな社会づくりに貢献する。 	<p>環境報告書の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 「環境社会への取り組み2010」を2010年11月にいすゞのウェブサイトで公開しました。 <p>地域社会との関わり(国内での取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 藤沢市鵜沼地区でいすゞの環境取り組みを紹介神奈川県藤沢市鵜沼で開催された鵜沼地区の環境貢献会に参加し、いすゞの環境取り組みを紹介しました。 近隣の小学校、自治会を対象に藤沢工場の見学会を実施 近隣の藤沢市及び綾瀬市の小学校を対象とした工場見学会を実施し、2010年度は小学校10校から1,059名の見学者を藤沢工場が受け入れました。2010年度からは近隣自治会の見学会も実施し、65の自治会から104名の方をお招きし、工場の概要や環境への取り組みについて理解を深めていただきました。 <p>地域社会との関わり(海外での取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林整備プロジェクトの取り組みを開始 いすゞフィリピンズ(IPC)は、会社創立13周年の記念行事としてマキリン山(ラグナ州)の森林区域13ヘクタールを3年間整備する森林整備プロジェクトの取り組みを開始し、2010年9月には、フィリピン大学ロスバノス校と共同で1回目の植樹を行いました。 <p>お客様との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> 省燃費・安全運転セミナーを実施 国内、海外の販売会社と連携して省燃費、安全運転のセミナーを実施しました。 顧客参加型のコミュニティサイト「HaKoBu(はこぶ)」を運営 2007年より引き続き、インターネットを利用した顧客参加型のコミュニティサイト「HaKoBu(はこぶ)」を運営し、いすゞとお客様との双方向でのコミュニケーションを図っています。

地域社会との関わり

いすゞは、地球に暮らす企業市民として、
社会とのコミュニケーションを積極的に推進しています。

■ 国内での取り組み



いすゞは、社会との良好なコミュニケーションを築くために、事業所を置く地域社会への貢献活動を積極的に推進しています。

■ 受賞実績



いすゞの活動が皆様から評価され、さまざまな賞をいただいています。2010年度の主な受賞実績は次のとおりです。

■ 海外での取り組み



いすゞはグローバル企業として、海外においても地域社会への貢献活動を積極的に推進しています。

■ 社会貢献活動



いすゞは、企業理念に則った「社会貢献活動」を推進し、「豊かな暮らし創り」に貢献します。

国内での取り組み

工場近隣での清掃活動

いすゞ藤沢工場では、「コミュニケーションと社会貢献」という藤沢工場環境方針に則り、地域社会への貢献を目的に、工場近隣の清掃活動を実施しています。活動は、藤沢工場内に籍を置く部署や関連会社が持ちまわりで実施しており、2010年度は1,300名が参加しました。

いすゞ栃木工場でも、工場内および周辺の清掃活動を行っています。2010年度は栃木工場内の全部署から約80名が参加しました。



工場近隣の清掃活動

国内事業所の地元自治体へクリスマスケーキを寄贈

いすゞでは、1979年から毎年12月に、いすゞの本社所在地である東京都品川区へクリスマスケーキを寄贈する取り組みを続けています。

2010年度は、いすゞ国内事業所(本社・藤沢工場・栃木工場)がある3地区の地元行政機関にクリスマスケーキを寄贈し、福祉用として活用していただきました。

大森本社: 東京都品川区内の子育て支援センターおよび保育園などへ550個寄贈

藤沢工場: 神奈川県藤沢市内の福祉施設111施設に対して600個寄贈

栃木工場: 栃木県栃木市の幼稚園および保育園9施設に対して178個寄贈

藤沢市鵜沼地区でいすゞ自動車の環境取り組みを紹介

いすゞ藤沢工場では、2010年2月24日に神奈川県藤沢市の鵜沼市民センターにおいて、「いすゞ自動車の環境への取り組み」というタイトルで環境講演会を開催しました。このイベントは「自動車工場の取り組みから身近なエコを学びたい」という鵜沼地区生活環境協議会様からのご要請を受け実施したものであり、鵜沼地区の住民29名にご参加いただきました。

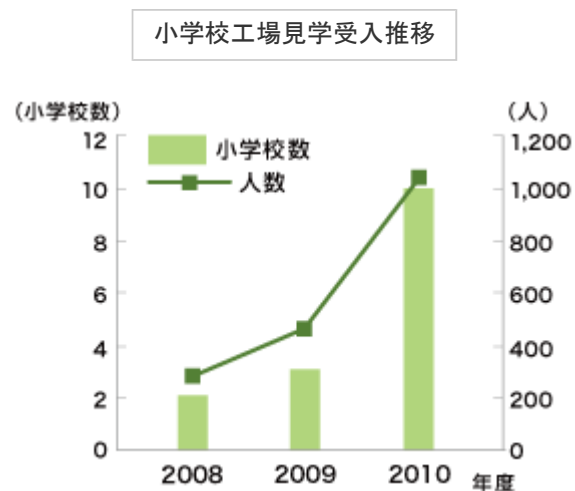
講演会では、生産工場での省エネや廃棄物削減などの環境改善のための取り組みや環境対応車の開発の内容を紹介をするとともに、日頃のドライブでも役立つエコドライブの方法についても説明し、参加者の皆様に自動車に関連する環境への取り組み全般についての理解を深めていただきました。



鵜沼地区での講演会

近隣の小学校、自治会を対象に藤沢工場の見学会を実施

いすゞ藤沢工場では、地域社会への貢献活動として、近隣の藤沢市及び綾瀬市の小学校を対象とした工場見学会を実施しています。2010年度は10校から1,059名が藤沢工場を訪れ、トラックの製造工程や環境に配慮したトラックについて学んだ後、実際の製造ラインでトラックが出来るまでの工程を見学しました。この見学会は好評をいただいております。毎年見学人数は増加しています。また、2010年度からは近隣の自治会の見学会も実施しました。2010年度は65自治会から104名に工場の製造工程を見学いただき、工場の概要や環境への取り組みについても説明を加え、理解を深めていただきました。



近隣自治会の製造工程見学

海外での取り組み

地域とのコミュニケーション

2010年3月 メキシコ

いすゞメキシコ(IMEX)は、2010年3月、メキシコ国内でのエルフ販売累計1万台を達成しました。IMEXはメキシコ社会への感謝の気持ちとして、メキシコ赤十字社にエルフ1台を寄贈しました。



2010年9月～ フィリピン

いすゞフィリピンズ(IPC)は、会社創立13周年の記念行事としてマキリン山(ラグナ州)の森林区域13ヘクタールを3年間整備する森林整備プロジェクトの取り組みを開始しました。

2010年9月には、フィリピン大学ロスバノス校と共同で1回目の植樹を行いました。

この森林区域は、フィリピン政府が植物の多様性保護のために指定している区域であり、3年間で13種類300本の植林を行い、マキリン植物園内の1.3キロの散歩道をつくる計画です。



2010年4月 中国

中国重慶市の慶鈴汽車(Qingling Motors Co., Ltd.)は、2010年4月、青海省玉樹チベット族自治州玉樹県の大地震発生時に、中国政府商務部より緊急支援物資輸送用車両としてエルフ30台の提供要請を受けました。

エルフは2008年の四川大地震の際にも、緊急支援用車両として使用され、悪路と悪天候における高い耐久性が商務部に評価されており、緊急支援用車両として再度指名されたものです。

最初の6台は、吹雪と悪路のチベット高原を經由し、重慶から西寧までの1,700キロを37時間で走破し、無事に救援物資を被災地に届け、そのまま青海省政府に寄贈されました。

また、慶鈴汽車のサービス・チームは被災者への救援物資の配給支援にも取り組みました。



2010年9月 メキシコ

いすゞメキシコ(IMEX)は、2010年9月、ハリケーン カールの被害を受けたペラクルス州の被災者に救援物資を届けるため、メキシコ赤十字社にエルフ2台を貸与し、運転手の手配も行いました。



2011年1~2月 オーストラリア

いすゞオーストラリア(IAL)は、2011年1月から2月にかけて発生したヴィクトリア州とクイーンズランド州の大洪水の際に、地元の救急隊にエルフをそれぞれ1台と、発電機を寄贈しました。



受賞実績

2010年度 of 主な受賞実績

1月

2009年のATD(American Truck Dealers)メーカー満足度調査において、いすゞが2年連続で1位を獲得しました。ATDとは全米の自動車ディーラーが加盟するNADA(National Automobile Dealers Association)の直轄組織で、2,000店以上のトラックディーラーによって構成された組織が、メーカー満足度についての調査を毎年実施するものです。

6月

フィリピン政府アロヨ前大統領より、同国における社会貢献活動に対して、「THE PRESIDENTIAL CITATION」を授与されました。これは同国レイテ島タクロバン市の自動車整備訓練学校における、貧困地域の子供たちへの自動車整備の技能取得と自立支援、整備学校指導員に対する指導技術の向上に対するいすゞの取り組みが評価されたものです。

6月

オーストラリアで販売しているピックアップトラック「D-MAX」が、同国の自動車専門誌「Delivery Magazine」が選ぶ「Ute of the year」を受賞しました。「Delivery Magazine」はピックアップやバン、トラックに関する記事を掲載する自動車専門誌で、「Ute of the year」はオーストラリアで販売されている優れたピックアップトラックに対して贈られるものです。今回の受賞は、2009年の「4WD Action」誌からの受賞に続く快挙となります。

9月

神奈川県労務安全衛生協会主催、日本赤十字社神奈川県支部後援の第45回救急法競技大会が開催され、いすゞ代表として参加した山本完さんが特別賞を受賞しました。

この競技会は、人命救助の重要性を理解し、日頃会社内で訓練している救命手当または応急手当を競技として競うものです。

社会貢献活動

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

いすゞは、従業員一人ひとりの行動を通じて、あるいは企業としての活動を通じて社会との深いかかわりを持っています。いすゞは、いすゞの利益と社会の利益との調和を目指しながら事業活動を行い、社会に貢献する良き企業市民としての役割を果たします。

■ 被災地の「運ぶ」を支える活動

このたびの東日本大震災にて被災された方々とそのご家族の皆様に、心からのお見舞いを申し上げます。私たちがいすゞ自動車は、被災地の早期の復興支援のため、最大限の努力をしております。

- ▶ 被災地の『運ぶ』を支える事業を通じた支援活動
- ▶ 被災地域のトラック通行実績情報マップのご提供

■ 海外での社会貢献活動

- ▶ 自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (ISUZU HEART & SMILE PROJECT)

被災地の『運ぶ』を支える事業を通じた支援活動

いすゞは、被災地の早期の復興支援のため、災害支援・復興支援や国・各地方自治体からの要請に応えることを最優先とした方針を震災発生直後に定め、被災地で稼働している自衛隊車両や消防用車両をはじめとする災害支援車両や物資搬送車両、建設機械や発電機用のパワーユニットなどの製品の稼働を支えるための体制を整えました。

また、安定した部品供給や修理サポートの提供は、被災地で連日稼働を続ける車両のためには欠かせません。そこで、実際に被災地を回り、今回の被災状況からそれらの車両の稼働継続のために必要と想定されるさまざまなサービスを提供し、いすゞ全社をあげて被災地の『運ぶ』を支える活動に取り組んでまいりました。



被災地で活躍する自衛隊の災害支援車両

例えば、東日本大震災の津波により、車が被水・冠水したり、流されて横転しそのまま長時間水に浸かっていたり、ぶつかって激しく破損したりするなど、多くの車両が被害を受けました。いすゞは、こうした被災車両を一台でも多く復旧させることでお客様の『運ぶ』を支えたいという考えのもと、直ちに派遣した現地調査隊の情報や、被災地から藤沢工場に持ち込んだ被水車の調査結果をもとに、全社一丸となって「被水車修理支援活動」を展開しました。

また、建物や設備に被害を受けた被災地のサービス拠点の復旧活動を行った結果、サービス工場の稼働を早期に再開することができました。



全社一丸で支援活動を展開

サービス拠点の復旧活動

被災地域のトラック通行実績情報マップのご提供

いすゞは、東北関東大震災の被災地域における輸送活動を支援するため、いすゞが運営する「みまもりくんオンラインサービス」の搭載車両から収集したデータを通行実績として集約し、2011年3月25日より公開しております。表示される車両の条件（大型・中型／小型）、地図の縮尺など任意で選択し表示させることができます。掲載サイト：<http://www.mapion.co.jp/feature/eq2011/traffic.html>



拡大図

みまもりくんオンラインサービスのデータを利用したトラック通行実績マップイメージ

自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (ISUZU HEART & SMILE PROJECT)

いすゞは、2008年11月より、フィリピン・レイテ島タクロバン市の「The TESDA※1 Auto Mechanic Training Center in Tacloban」において、自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行なっています。

2010年11月には第1期生25名が卒業し、自動車販売店や自動車整備店等でメカニックとして働いています。

今後も、貧困地域在住の有能な若者の中から奨学生を選抜し、自動車整備士を育成することで、フィリピン自動車業界に貢献したいと考えています。

※1 TESDA: Technical Education and Skills Development Authority



お客様との関わり

いすゞは、お客様とのコミュニケーションを通じて、日々いただくお客様の声をグループ全体で共有し、より良い商品やサービスの開発に反映しています。

■ 安全における取り組み



いすゞは、すべてのお客様がお互いに安全なモビリティ社会で暮らせるように、「安全技術の向上」をトラックメーカーの大きな社会的責任であると認識し、安全性をより高い次元で実現できるよう、日夜取り組んでいます。

■ 国内での取り組み

▶ お客様相談センター

いすゞは、お客様のニーズにお応えするため、商品に関するお問い合わせやご相談の窓口として、お客様相談センターを開設しています。

▶ コミュニティサイト「HaKoBu」

いすゞでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図るため、インターネットを利用した顧客参加型のコミュニティサイト「HaKoBu(はこぶ)」を運営しています。

■ 海外での取り組み



いすゞは、海外でも「環境保全」と「安全」という課題に取り組んでおり、販売会社やお客様を対象にした省燃費セミナーなどを積極的に開催しています。

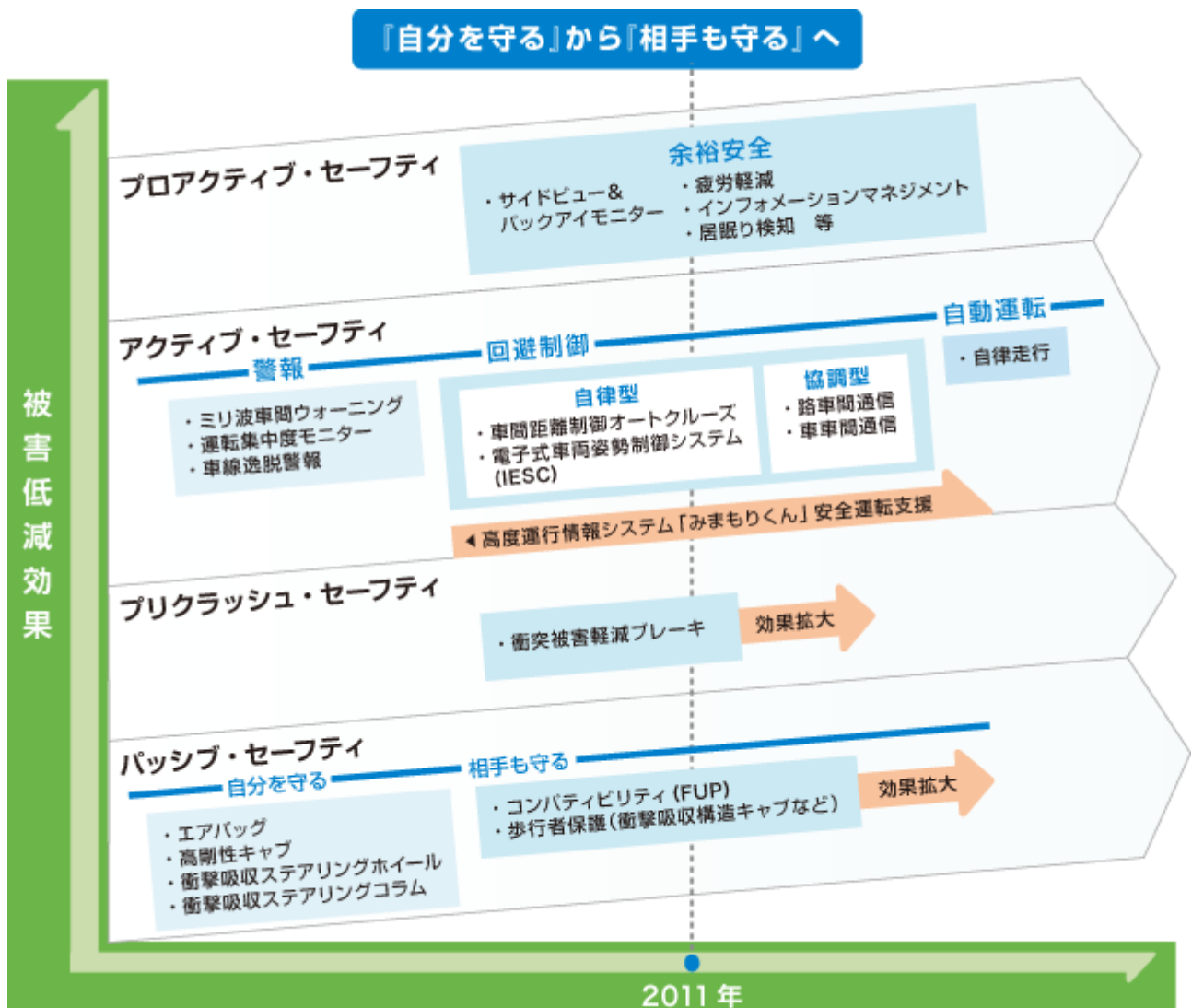
安全における取り組み

いすゞは、すべてのお客様がお互いに安全なモビリティ社会で暮らせるように、「安全技術の向上」をトラックメーカーの大きな社会的責任であると認識し、安全性をより高い次元で実現できるよう、日夜取り組んでいます。

安全技術の方向性

いすゞは、安全技術の開発コンセプトを『自分を守る』から『相手も守る』へとし、アクティブ・セーフティ(事故予防安全技術)とパッシブ・セーフティ(衝突安全技術)の観点から安全装備を開発し、標準装着化を進めてきました。

今後は、ドライバーの危険な状況を根本的に回避するプロアクティブ・セーフティの観点からも安全技術の開発を推進していきます。



2010年度も引き続き装備されている安全技術

■ サイドビュー&バックアイモニター(大型トラックGIGAにオプション装備)

左ミラーステー上部に設置した広角130度のサイドビューカメラが、左ウインカー連動で作動し、従来、死角となっていた車両の左側部分を、ルームミラータイプのカラー液晶モニターにクリアな映像で表示。バックギヤ連動のバックアイカメラの映像も同モニターに表示されます。



※サイドビューカメラ&モニターは、図のような左折や合流のほか、パーキングでの発車時など、従来、死角で見えなかった接近車両の確認が可能となり、安全運行をサポートします。

ミラーの死角をカバーし左折時や後退時の事故防止に貢献

装着されている安全技術

小型トラックELF

▶ ISUZU: ELF セーフティ

中型トラックFORWARD

▶ ISUZU: FORWARD ポスト新長期車 安全性

大型トラックGIGA

▶ ISUZU: GIGA 安全性

バスシリーズ

▶ ISUZU: ERGA 大型路線バス 安全性能

お客様相談センター

商品に関するお問い合わせやご相談の窓口として、お客様相談センターを開設しています。

2010年度は、フリーダイヤルやEメールなどを通じて、約1万5,500件のご意見・ご相談などをいただきました。

お問い合わせ内容の内訳としては、商品に関するものが最も多く52%、修理に関するものが28%、販売および部品・用品に関するものがそれぞれ7%でした。

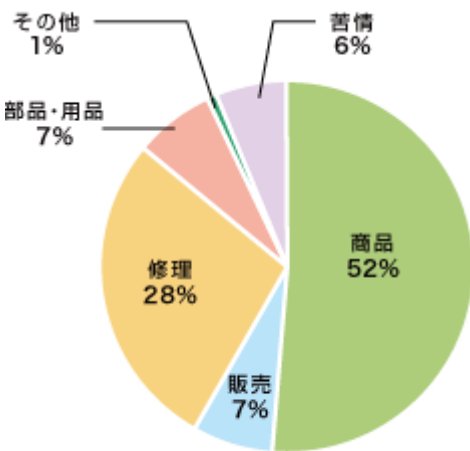
お問い合わせ件数は、2008年度をピークとして、増加傾向からここ数年は減少傾向が続いています。

お客様からのご意見やご相談はいすゞグループ全体で共有し、商品開発や営業活動に反映させています。また、よくいただくお問い合わせについてはホームページに掲載し、利便性を向上させています。今後もお客様のお問い合わせやご相談に迅速にお応えしていきます。

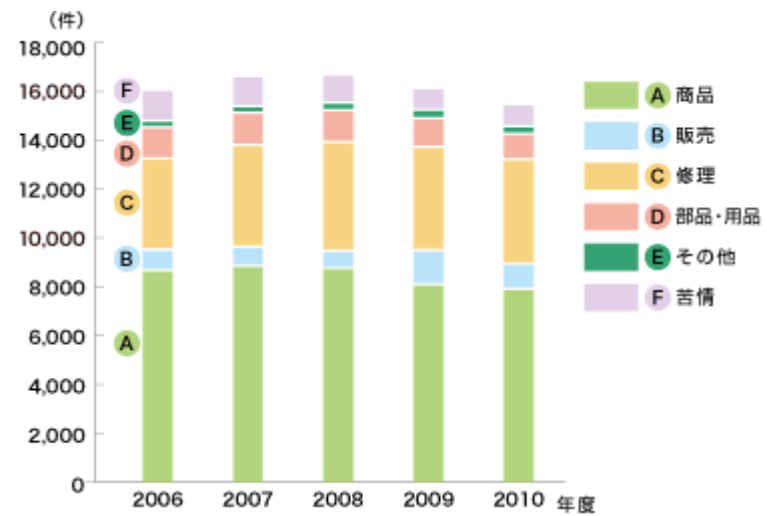


▶ お客様相談センター

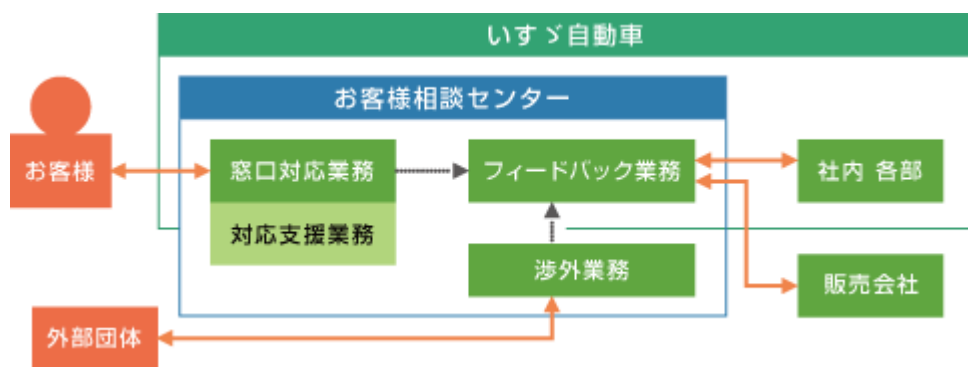
2010年度お問い合わせ内訳



お問い合わせ件数推移



お客様相談センターの業務一覧図



コミュニティサイト「HaKoBu」

いすゞでは、2007年3月より、インターネットを利用した顧客参加型のコミュニティサイト「HaKoBu(はこぶ)」を運営しています。

いすゞやトラックのことをもっと身近に感じていただきたい、お客様との目に見えない絆を大切にしたいとの思いから開設した「HaKoBu」は、お客様がいつでもサイト内のコンテンツに投稿や応募ができる仕組みになっており、いすゞからお客様への情報発信にとどまらず、お客様にサイトづくりに参加していただく、という双方向コミュニケーションでサイトを運営しています。

「HaKoBu」サイト内には、

- トラックやバスに乗って働く女性ドライバーを取り上げる「なでしこ★ドライバー」
- 子供たちがレポーターになって販売会社や工場などを訪問する「いすゞチルドレン」
- いすゞ販売会社の営業所やサービス工場を紹介する「全国いすゞ巡り」

といった常時掲載コンテンツをはじめ、特別企画も用意し、お客様といすゞが一緒になってサイトづくりを行っています。

また、いすゞの良さを自ら伝えたいという思いから、取材や原稿作成は全て社員が行っており、コミュニティサイトらしい手作り感を大切にしています。

今後も、双方向コミュニケーションを通してコンテンツの充実を図り、お客様といすゞが語り合う場として、このサイトを運営していきたいと考えています。



「HaKoBu(はこぶ)」の由来

いすゞの企業理念『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。』の「運ぶ」から「HaKoBu(はこぶ)」と名づけました。

海外での取り組み

いすゞは、海外でも「環境保全」と「安全」という課題に取り組んでおり、販売会社やお客様を対象にした省燃費セミナーなどを積極的に開催しています。

省燃費講習会 “Isuzu Logistics Strategy&Eco-Drive” Seminar

タイ

いすゞでは2010年9月～10月の間に3回にわたり、タイにて運用が開始された「みまもりくん」システムの有効性を実感していただくため、タイからお客様を招き、WACOM(北海道)にて、省燃費運転の体験や運輸研究専門の大学教授(タイから招待)による講義、「みまもりくん」商品説明などを行いました。

各回に約30名、延べ約90名がこの催しに参加いただき、実際の「みまもりくんレポート」を活用した具体的な省燃費運転方法の解説や実走行体験を通して、燃費の低減や配送効率の改善を実感することができました。



運転指導

ベネズエラ

2010年9月、GMベネズエラ社のトレーナーに対するいすゞ大型トラック多段式トランスミッション操作方法の指導が、ベネズエラ(サンカルロス)にて行われました。

これはベネズエラの大規模トラック車ご使用のお客様に、彼らを介して、いすゞ多段式トランスミッション(MJX16型)の正しい操作方法や日常点検の方法を知っていただくために行われたもので、当日はセールスやサービスから選定されたトレーナー11名が熱心に研修を受けていました。

お客様が適切な運転操作が出来るよう指導されることが期待されます。



アルジェリア

2011年3月、アルジェリアの東西高速道路建設に従事されている現地大型車ドライバーに対し、正しく安全な運転操作や日常点検の方法などの研修が行われました。

現地ではアルジェリアの基幹となる本高速道路の完成に大きな期待が寄せられており、建設機材や資材、土砂などを運ぶいすゞ大型車の正常な運行が不可欠です。

当日は大型車ドライバー13名が研修に参加、不慮の事故防止やメンテナンス不良による故障頻度低減のための実技トレーニングに取り組み、安全運転や日常点検の重要性を実感していました。



お取引先との関わり

○ 基本的な考え方

いすゞは「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を2010年12月に改定し、お取引先様にその主旨をご理解いただき、本ガイドラインに沿った環境活動の推進をお願いしております。

次の3つの基本方針に基づき、購買活動を進めています。

1. 品質を第一に考え、「お客様が満足する商品を作り出し提供する」体制の構築を目指します。
2. 品質・価格・納期において満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
3. お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組みます。

OPEN(Optimum Procurement to Embody the Needs)

購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立。

変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的とした購買スローガンです。

2010年7月13日制定



具体的施策

■ 環境マネジメントシステムの構築

お取引先様によるISO14001の認証取得、または、認証取得に準じたエコステージ/エコアクション21などによる環境マネジメントシステムの構築の推奨

■ 環境負荷物質の管理

IMDS※1による材料データの収集継続

■ 車室内VOC※2の低減

高濃度部品の低減推進/新規規制物質の動向調査継続

■ LCA※3評価の導入継続

対象部品の投入エネルギーデータ/廃棄物データの収集

■ 物流に関わるCO₂排出量、梱包・包装資材の低減

納入品の輸送方法を見直し、輸送効率を向上させ、エネルギーの使用量低減に取り組んでいます。
あわせて、「みまもりくんオンラインサービス」の導入奨励や、環境対応車を広く活用することで、環境保全に貢献します。また、梱包・包装資材の低減にも取り組んでいます。

※1 IMDS(International Material Data System)

インターネットを介して部品の材料構成、及び化学物質情報を収集するシステム

※2 VOC(Volatile Organic Compounds)

ホルムアルデヒド、トルエンなどの常温で揮発しやすい有機化合物

※3 LCA(Life Cycle Assessment)

製品を製造するために必要な資源の採取から製造・使用・リサイクル・廃棄までのライフサイクル全般を通して、使用する資源やエネルギー、および製品が排出する環境負荷を定量的に分析し、製品の環境影響を評価する手法。

基本的な考え方

株主の皆様のご信頼と期待にお応えするため、以下の活動を進めています。

1. 適切な事業活動によって継続的に利益を上げ、長期的な成長とさらなる企業価値の向上を目指しています。
2. 経営に関する情報を、適切かつ迅速に提供し説明責任を果たすとともに、経営の透明性を確保します。
3. 利益配分については、株主の皆様への利益還元、経営基盤の強化及び将来への事業展開の備えを勘案しながら決定しています。

主な活動状況

株主や投資家の皆様に迅速かつ公平な情報開示を心がけ、アナリスト、機関投資家向けの定期的な説明会を開催するとともに、IR※1資料をホームページに掲載しています。

さらに、より広範囲に会社の活動を周知するため、「IRほっとライン※2」を通じてアニュアルレポートを配布しています。

今後も、IRサイトを一層充実させるとともに、すべてのステークホルダーに対し透明性、公平性、継続性のある情報提供を行うべく努力します。

※1 IR(インベスター・リレーションズ): 投資家に対し投資判断に必要な情報を適時、公平に提供する活動

※2 IRほっとライン

▶ <http://www.irhotline.com>



従業員との関わり

いすゞは、最大の財産であるすべての従業員が、健康でいきいきと仕事ができる職場環境の実現を目指しています。

安全・安心な職場づくり

「安全はすべての人が協力してつくり上げるもの」という安全衛生理念のもと、いすゞは安全で災害のない明るい職場づくりを目指しています。安全順守、コンプライアンス対応、設備本質安全化、健康管理強化を図り、従業員が安全で健康的に安心して働ける職場づくりを推進していきます。

具体的には、「労働災害、交通事故、火気事故の防止」「職場環境の改善」「健康づくりの推進」をメインテーマとして、総務人事部などが中心となって予防に重点を置いた取り組みを継続的に行っています。メンタルヘルスに関しては、外部機関と契約し従業員個人から相談できる体制の継続とともに、メンタルヘルスに関する職制(上司)教育を全社展開しています。今後も引き続き安全・安心な職場の実現に向けて取り組みを進めていきます。

重点課題と実施項目

重点課題	実施項目
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none">安全知識、意識のレベルアップ作業における安全確保(手順書の見直し、作業安全指導など)生産設備の本質安全化の確認
火気事故の防止	<ul style="list-style-type: none">危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営火気事故発生要因の把握、排除
交通事故の防止	<ul style="list-style-type: none">四輪、二輪通勤者の交通事故災害の防止交通安全啓発活動の充実
健康維持増進	<ul style="list-style-type: none">過大残業者の産業医面談メンタルヘルスマネジメント研修の実施
職場環境改善	<ul style="list-style-type: none">安全アセス実施時の環境評価継続実施快適職場環境の形成促進

従業員自主活動「USE21」

開発部門の現業従業員の自主活動「USE21」では、労働災害、交通事故、火災などの災害を未然に防ぎ、安全で明るい職場づくりと若年層の育成、品質・技術向上を目的に、各部会に分かれて活発に活動しています。各部会では、それぞれ座学と実技を交えた教育や安全活動を行っています。「安全衛生部会」では非常時に備えるための救急法講習会を、「労働災害・防火防災部会」では職場安全パトロール、厚木防災センターの見学会(体験訓練)を、「交通安全部会」では事故事例をもとに発生メカニズムと対処法についての講習会を実施し、職場事故予防に大きく貢献しています。また、交流部会ではメンバーの交流と健康増進を図るためにレクリエーション活動を定期的に行っています。

心と体の健康づくり

従業員とその家族が、健康で明るく幸せな日常生活を送ることができるよう、生活習慣病の予防を中心に「心と体の健康づくり」を推進しています。

食生活や運動習慣を改善する必要がある方に保健指導を行い、継続的な支援をしています。また、24時間電話健康相談や外部専門スタッフによるメンタルヘルス相談が受けられる体制を整備しています。

さらに、病気の早期発見のため、人間ドックや乳がん健診などの健診費用の補助を行い、受診の促進を図っています。家族を含めた健康づくりに重点を置いた「うがい・手洗い」や「歯みがき」キャンペーンには数多くの家族が参加し、健康づくりだけでなく家族のコミュニケーション促進にも貢献しています。

健康センター活動結果

2010年度実績

特定保健指導	506人
人間ドック受診者	4,256人
メンタルヘルスカウンセリング相談者	69人
24時間電話健康相談利用者	213人
レクリエーション・スポーツ参加者	410人
高齢者訪問指導	13人
セミナー参加者	32人
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジほか	2,510人

多様性を重視した雇用の推進

法改正に沿った人事制度の改定および運用整備に努めているいすゞでは、採用から処遇に至るまで男女平等を実現しています。グローバル社会に対する意欲と能力のある人材も積極的に登用しております。

障がい者雇用

障がいのある人もない人も、互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。いすゞは、障がい者雇用を多様性の実現のための重要な課題の一つとして捉えており、2010年度は取り組みの目安である法定雇用率を上回る1.82%となりました。今後も障がいを持つ方々の支援に向けて取り組みを進めていきます。

障がい者雇用率の推移

2010年度実績

いすゞ雇用率1.82%、法定雇用率1.80%、民間企業平均1.68%

グラフは2001年度から2010年度(10年分)掲載



育児休職

育児休職は、いすゞが以前から力を入れてきた施策の一つです。2010年度の実績を見ると、男女合計の人数には2006年度と比較してそれほど変化はありませんが、男性社員が3名取得しています。今後は、より一層従業員が育児休職について理解を深めることができるよう、啓蒙活動を図っていきます。

育児休職実績の推移

(単位:人)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
男	1	0	0	0	3
女	23	22	19	9	17
合計	24	22	19	9	20

■ 定期採用

定期採用については、どのような人材をどれだけ必要かということ把握し、適切な人員数を確保するよう努めています。

定期採用数の推移

(単位:人)

			2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
事務技術職	事務職	男	24	24	34	9	7
		女	5	7	6	1	5
		計	29	31	40	10	12
	技術職	男	90	116	93	68	75
		女	0	3	4	1	4
		計	90	119	97	69	79
	合計	男	114	140	127	77	82
		女	5	10	10	2	9
		計	119	150	137	79	91
技能職		男	181	175	146	31	39
		女	6	3	4	0	0
		計	187	178	150	31	39
定期採用合計		男	295	315	273	108	121
		女	11	13	14	2	9
		計	306	328	287	110	130

人材育成

いすゞでは、従業員が保有している能力を最大限に活用・発揮し、成果に結びつけることが重要だと考えています。「個人の能力向上が、個人の成果の向上、いすゞ全体の成果の向上につながる」という認識のもと、総務人事部が中心となって各種教育施策を展開しています。階層や職制によって必要とされる要件は違うものの、世界で活躍するために必要な知識や見識を身につけられるよう、さまざまな教育活動を通じて社員のレベル向上をサポートしています。

従業員に対しては、自らキャリアを形成するという意識づけを行うとともに、管理者に対してはキャリア形成を意識したマネジメントを促すため、キャリア形成に関する部下とのコミュニケーションの機会を設け、それをフォローするための制度を整え運用しており、役割意識の醸成やコミュニケーションの活性化に役立っています。

また、自己責任のもと、高いレベルの仕事に挑戦し、自らのレベルアップを図ることを目的に「ジョブチャレンジ制度(社内FA制度)」を実施し、本人希望に基づく異動を実現しています。

研修受講者数の推移

(単位:人)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
役割別研修	1,031	928	1,125	873	618
キャリアデザイン	66	80	150	150	131
ビジネススキル	443	759	490	0	0
ヒューマンスキル	127	174	375	58	26
特別研修	210	278	193	95	85
語学研修	119	46	96	95	59
合計	1,996	2,265	2,429	1,271	919

今日、国内だけにとどまらず、海外へも積極的に事業展開しており、それに伴い、一人ひとりがよりグローバルな視点でビジネスを考えることが求められています。そのようなニーズを受け、教育体系も下図のような考え方を基本としながら、個人あるいは組織の能力開発に努めています。

スキルマップ



GRIガイドライン対照表

本報告は、GRIガイドライン(GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン)第3.1版(G3.1)に準拠して作成しています。GRIガイドラインは、CSRレポート(持続可能性報告書)の内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI(Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドラインです。この対照表では「GRIガイドライン第3.1版(G3.1)」の指標に該当する箇所をいすゞが判断し、開示しています。

また本報告は、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版(G3.1)に定義される、アプリケーションレベルCに該当します。

報告書適用レベル		C	C+	B	B+	A	A+
標準開示	G3プロフィールの情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8,3.10-3.12 4.1-4.4,4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える 1.2 3.9,3.13 4.5-4.13,4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3マネージメント・アプローチの開示	要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示	
	G3と業種別補足文書のパフォーマンス指標	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること。		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること。		G3の中核指標および業種別補足文書のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a) 指標について報告、または b) 指標の報告の省略の説明があること。	

項目	指標	該当箇所
1 戦略および分析		
1.1	—	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明 ▶ トップコミットメント
1.2	—	主要な影響、リスクおよび機会の説明 ▶ トップコミットメント


項目		指標	該当箇所
2 組織のプロフィール			
2.1	—	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.2	—	主要なブランド、製品および／またはサービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要 ▶ 商品情報 ▶ 販売・サービス網案内 ▶ 世界展開～製品～
2.3	—	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.4	—	組織の本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.5	—	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グループ各社 ▶ 世界展開 ～拠点～
2.6	—	所有形態の性質および法的形式	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.7	—	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 世界展開 ～拠点～ ▶ 世界展開 ～各国での実績～
2.8	—	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員数 ● 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ● 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ● 提供する製品またはサービスの量 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要 ▶ 連結業績の推移 ▶ 単独業績の推移 ▶ 連結販売実績
2.9	—	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> ● 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ● 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 編集方針
2.10	—	報告期間中の受賞歴	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受賞実績

項目		指標	該当箇所
3 報告要素			
報告書のプロフィール			
3.1	—	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	▶ 編集方針
3.2	—	前回の報告書発行日(該当する場合)	▶ 編集方針
3.3	—	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	▶ 編集方針
3.4	—	報告書またはその内容に関する質問の窓口	▶ 編集方針
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	—	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス <ul style="list-style-type: none"> • 重要性の判断 • 報告書内のおよびテーマの優先順位付け • 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	▶ 編集方針
3.6	—	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	▶ 編集方針
3.7	—	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	▶ 環境に調和した工場づくり(地球温暖化防止(CO2削減)) ▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減) ▶ 環境負荷データ(藤沢工場(水質・大気・PRTR他)) ▶ 環境負荷データ(栃木工場(水質・大気・PRTR他))
3.8	—	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	▶ 編集方針
3.9	—	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	▶ 環境マネジメント(環境会計)

項目		指標	該当箇所
3.10	—	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	▶ 編集方針
3.11	—	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし
GRI内容索引			
3.12	—	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	▶ GRIガイドライン対照表
保証			
3.13	—	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	—

項目		指標	該当箇所
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1	—	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	▶ アニュアルレポート2011(p.13)  (1,413KB)
4.2	—	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	▶ アニュアルレポート2011(p.12)  (1,413KB)
4.3	—	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	—
4.4	—	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	▶ コンプライアンス ▶ コンプライアンス体制の概要
4.5	—	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	—
4.6	—	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	▶ アニュアルレポート2011(p.12-13)  (1,413KB)
4.7	—	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	▶ アニュアルレポート2011(p.13)  (1,413KB)
4.8	—	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	▶ 企業理念・行動指針 ▶ 地球環境憲章
4.9	—	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	▶ CSR ▶ アニュアルレポート2011(p.13)  (1,413KB)
4.10	—	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	—

項目		指標	該当箇所
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	—	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス ▶ 環境マネジメント(連結環境マネジメント) ▶ 環境マネジメント(環境リスク管理)
4.12	—	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	—
4.13	—	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> • 統治機関内に役職を持っている • プロジェクトまたは委員会に参加している • 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている • 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	—
ステークホルダー参画			
4.14	—	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	▶ 編集方針
4.15	—	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	▶ 編集方針
4.16	—	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント(環境コミュニケーション) ▶ 地域社会との関わり(国内での取り組み) ▶ 地域社会との関わり(海外での取り組み) ▶ お客様との関わり(お客様相談センター) ▶ お客様との関わり(コミュニティサイト HaKoBu) ▶ お客様との関わり(海外での取り組み)
4.17	—	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ お客様との関わり(お客様相談センター) ▶ お客様との関わり(コミュニティサイト HaKoBu)

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSR ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ 財務報告書 ▶ 中期経営計画 ▶ アニュアルレポート2011(p.12-13)  (1,413KB)
側面: 経済的パフォーマンス			
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	—
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球環境憲章 ▶ 環境マネジメント(環境リスク管理)
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	▶ アニュアルレポート2011(p.27)  (4,761KB)
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	—
側面: 市場での存在感			
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	▶ お取引先との関わり
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
側面: 間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境に配慮した商品づくり(次世代自動車の開発普及) ▶ 地域社会との関わり(国内での取り組み) ▶ 地域社会との関わり(海外での取り組み) ▶ 地域社会との関わり(社会貢献活動)
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	▶ 環境マネジメント(環境会計)

項目		指標	該当箇所
環境			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球環境憲章 ▶ 環境マネジメント(いすゞ地球環境委員会) ▶ 環境マネジメント(目標・実績) ▶ 環境マネジメント(環境教育・訓練) ▶ 環境マネジメント(環境リスク管理) ▶ CSR ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
側面: 原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)
側面: エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	—
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境に配慮した商品づくり(燃費の向上(温暖化防止)) ▶ 環境に配慮した商品づくり(次世代自動車の開発普及)
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	▶ 営業・サービスにおける取り組み(物流における取り組み)

項目		指標	該当箇所
側面:水			
EN8	中核	水源からの総取水量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減) ▶ 環境に調和した工場づくり(環境負荷物質の管理・削減)
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	該当なし
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
側面:生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント(環境コミュニケーション) ▶ 地域社会との関わり(海外での取り組み) ▶ 地域社会との関わり(社会貢献活動)
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント(環境コミュニケーション) ▶ 地域社会との関わり(海外での取り組み) ▶ 地域社会との関わり(社会貢献活動)
EN13	追加	保護または復元されている生息地	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント(環境コミュニケーション) ▶ 地域社会との関わり(海外での取り組み) ▶ 地域社会との関わり(社会貢献活動)
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	▶ 環境マネジメント(環境コミュニケーション)
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—

項目		指標	該当箇所
側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	▶ 環境に調和した工場づくり(地球温暖化防止(CO ₂ 削減))
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	▶ 営業・サービスにおける取り組み(物流における取り組み)
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	▶ 環境に調和した工場づくり(地球温暖化防止(CO ₂ 削減))
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	該当なし
EN20	中核	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	▶ 環境に調和した工場づくり(環境負荷物質の管理・削減) ▶ 環境負荷データ(藤沢工場(水質・大気・PRTR他)) ▶ 環境負荷データ(栃木工場(水質・大気・PRTR他))
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	▶ 環境に調和した工場づくり(環境負荷物質の管理・削減)
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	▶ 環境に調和した工場づくり(廃棄物の削減)
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	▶ 環境マネジメント(環境リスク管理)
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	該当なし
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—

項目		指標	該当箇所
側面：製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する 率先取り組みと影響削減の程度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境に配慮した商品づくり(燃費の向上 (温暖化防止)) ▶ 環境に配慮した商品づくり(排出ガスのク リーン化) ▶ 環境に配慮した商品づくり(次世代自動車 の開発普及) ▶ 環境に配慮した商品づくり(環境負荷物質 の削減)
EN27	中核	カテゴリ別の再生利用される販売製品およ びその梱包材の割合	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境に配慮した商品づくり(リサイクルの 促進) ▶ 自動車リサイクル法
側面：遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金 額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
側面：輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、 原材料の輸送および従業員の移動からもた らされる著しい環境影響	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業・サービスにおける取り組み(物流に おける取り組み)
側面：総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント(環境会計)

項目		指標	該当箇所
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ 従業員との関わり
側面: 雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従業員の状況 ▶ 海外関連会社一覧
LA2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	▶ 従業員との関わり
LA15	中核	育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	—
側面: 労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
側面: 労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
LA7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	—
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	▶ 従業員との関わり
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	▶ 従業員との関わり

項目		指標	該当箇所
側面: 研修および教育			
LA10	中核	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	▶ 従業員との関わり
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	▶ 従業員との関わり
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	▶ 従業員との関わり
側面: 多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	▶ 従業員の状況
LA14	中核	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	—

項目		指標	該当箇所
人権			
マネジメント・アプローチ			▶ コンプライアンス
側面：投資および調達慣行			
HR1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	—
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	—
HR3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	▶ コンプライアンス ▶ 従業員との関わり
側面：無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた措置	該当なし
側面：結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	—
側面：児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	—
側面：強制労働			
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	—
側面：保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	▶ コンプライアンス

項目		指標	該当箇所
側面:先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に関する違反事例の総件数と取られた措置	該当なし
側面:評価			
HR10	中核	人権に関するレビュー及び／又は影響評価を受けている事業拠点の割合と総数	—
側面:苦情の解決			
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通して取り扱われ、解決された人権に関する苦情の件数	該当なし

項目		指標	該当箇所
社会			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ 目標・実績(社会への取り組み) ▶ 地域社会との関わり(社会貢献活動)
側面:コミュニティ			
SO1	中核	地域社会参画、影響評価及び開発プログラムの実施に関わっている事業拠点の割合	—
SO9	中核	重要な潜在的或いは顕在化したマイナスの影響を地域社会に与える事業拠点	—
SO10	中核	重要な潜在的或いは顕在化したマイナスの影響を地域社会に与える事業拠点で実行された予防策と緩和策	—
側面:不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	▶ コンプライアンス
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当なし
側面:公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	—
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
側面:反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし
側面:遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

項目		指標	該当箇所
製品責任			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ 品質への取り組み ▶ 生産品質 ▶ 安全技術 ▶ 安全における取り組み ▶ 開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」
側面：顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 品質への取り組み ▶ 生産品質
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	▶ リコール情報
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	—
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	<ul style="list-style-type: none"> ▶ お客様との関わり(お客様相談センター) ▶ お客様との関わり(コミュニティサイト HaKoBu)
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	—
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし

項目		指標	該当箇所
側面:顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当なし
側面:遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし

※PDFマークのコンテンツをご覧いただくには、Adobe社のAdobe Readerが必要になります。Adobe社ウェブサイトからAdobe Reader(無料)をダウンロードし、インストールしてください。

- ▶ [アドビシステムズ株式会社のウェブサイト\(Adobe Readerのダウンロード\)](#) 